

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 |
| 売上高 (千円) | 23,027,551 | 25,558,415 | 26,748,490 | 26,590,711 | 27,228,029 |
| 経常利益 (千円) | 1,304,566 | 2,123,841 | 1,023,793 | 645,398 | 669,027 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (千円) | 668,729 | 998,681 | 344,460 | 91,293 | 138,501 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 152,644 |
| 純資産額 (千円) | 7,949,285 | 8,532,250 | 8,757,903 | 8,485,529 | 8,074,246 |
| 総資産額 (千円) | 11,854,746 | 13,432,222 | 12,809,564 | 12,950,037 | 12,418,896 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 757.17 | 821.94 | 826.15 | 809.48 | 768.93 |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 () (円) | 63.70 | 95.27 | 33.18 | 8.79 | 13.26 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | 33.16 | 8.78 | |
| 自己資本比率 (%) | 67.06 | 63.52 | 66.95 | 64.89 | 64.78 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.65 | 12.12 | 4.03 | 1.08 | 1.68 |
| 株価収益率 (倍) | 22.1 | 12.2 | 22.3 | 84.7 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 643,117 | 2,534,019 | 186,650 | 1,308,301 | 919,886 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 828,269 | 1,456,240 | 388,877 | 237,941 | 984,948 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 246,768 | 551,154 | 662,029 | 359,902 | 527,971 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 2,972,990 | 3,499,615 | 2,262,058 | 2,972,516 | 2,379,482 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人) | 1,639 (1,581) | 1,753 (1,699) | 2,037 (1,716) | 2,218 (1,726) | 2,301 (1,775) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 従業員数のうち、外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

4. 第47期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|---|------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 |
| 売上高 | (千円) | 22,370,257 | 24,343,397 | 23,941,072 | 23,119,649 | 23,300,944 |
| 経常利益 | (千円) | 1,481,893 | 2,111,163 | 1,120,104 | 685,852 | 698,604 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (千円) | 825,800 | 890,642 | 531,122 | 14,240 | 206,868 |
| 資本金 | (千円) | 1,292,192 | 1,292,192 | 1,292,192 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 10,500 |
| 純資産額 | (千円) | 8,106,681 | 8,581,607 | 8,821,028 | 8,552,378 | 8,188,628 |
| 総資産額 | (千円) | 11,665,000 | 12,897,707 | 12,038,126 | 12,344,194 | 12,350,428 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 772.16 | 826.69 | 849.00 | 822.08 | 779.86 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | 22.00 (10.00) | 25.00 (12.00) | 26.00 (13.00) | 26.00 (13.00) | 26.00 (13.00) |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() | (円) | 78.66 | 84.96 | 51.16 | 1.37 | 19.81 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | 51.13 | | 19.73 |
| 自己資本比率 | (%) | 69.5 | 66.5 | 73.2 | 69.1 | 66.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 10.58 | 10.67 | 6.11 | 0.16 | 2.48 |
| 株価収益率 | (倍) | 17.9 | 13.7 | 14.4 | | 40.2 |
| 配当性向 | (%) | 28.0 | 29.4 | 50.8 | | 131.2 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数等) | (人) | 1,500 (1,566) | 1,604 (1,670) | 1,739 (1,678) | 1,858 (1,695) | 1,766 (1,699) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

4. 従業員数には、グループ内外向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和40年 9月 | 入力・事務を中心とした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。 |
| 昭和43年 2月 | 東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。 |
| 昭和47年 4月 | NEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。 |
| 昭和49年 7月 | 連想入力方式による漢字情報処理サービスを開始。 |
| 昭和50年 8月 | 当社第1号のマスターファイル(全国住所マスター「ADDRESS」)を開発し、販売開始。 |
| 昭和55年 7月 | 連想入力方式による漢字入力パッケージ「KANPS」を開発し、販売開始。 |
| 昭和56年 1月 | 全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。 |
| 昭和56年 7月 | ソフトウェア開発サービスを開始。 |
| 昭和57年 4月 | 「AP(ADDRESS Package)シリーズ」(住所入力・検索システム等)を開発し、販売開始。 |
| 昭和58年 1月 | 全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。 |
| 平成 2年11月 | 経営の安定化と事業の拡大を図るため、株式会社大信販(現：株式会社アプラス)と資本提携。 |
| 平成 3年 1月 | 商号を株式会社アグレックスに変更。 |
| 平成 3年 4月 | 株式会社大信販(現：株式会社アプラス)の総合情報システム「ATLAS」の構築に参画。 |
| 平成 4年 2月 | 通産省(現：経済産業省)システムインテグレート登録。 |
| 平成 5年 4月 | SSAグローバルテクノロジーズ社(現：インフォア・グローバル・ソリューションズ社)とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS(現：LX)」等の導入サービスを開始。 |
| 平成 6年 4月 | 「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。 |
| 平成 8年 7月 | イメージエントリーシステム(FDES「Faximage Data Entry System」)を開発し、サービスを開始。 |
| 平成10年 3月 | CTIシステムを開発し、コールセンターサービスを開始。 |
| 平成11年 7月 | ハートハンクスデータテクノロジーズ社(現：トリリアムソフトウェア社)と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。 |
| 平成11年10月 | 全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。 |
| 平成11年10月 | 「Dr.シリーズ」Dr.人事・給与をバージョンアップし、Dr.人事・給与Expertを販売開始。 |
| 平成14年 2月 | プライバシーマークの認証を取得。 |
| 平成14年 2月 | TIS株式会社が当社株式の過半数を取得。 |
| 平成14年 4月 | 当社株式をJASDAQ市場に上場。 |
| 平成14年 9月 | BPO業務の一環として、CRO(医薬品開発業務受託機関)事業に本格参入。 |
| 平成16年 3月 | 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成16年11月 | ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得(平成20年1月までに全社で認証取得)。 |
| 平成17年 5月 | 高セキュリティのシステムセンターを開設し、BPO次世代基盤システムを活用したサービス開始。 |
| 平成18年 9月 | 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成18年 9月 | オープンテクノ株式会社の全株式を取得。 |
| 平成18年12月 | 株式会社フィネスの全株式を取得。 |
| 平成19年 3月 | 保険代理店システムのヘルプデスクサービスでISO20000の認証を取得。 |
| 平成19年 4月 | オープンテクノ株式会社と株式会社フィネスが合併し、アグレックスファインテクノ株式会社(連結子会社)として新たにスタート。 |
| 平成20年 3月 | 登録管理ネットワーク株式会社(連結子会社)の全株式を取得。 |
| 平成20年 6月 | 「東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル」に本社を移転(現：本社所在地)。 |
| 平成20年 8月 | クロノバ株式会社の株式の過半数を取得。 |
| 平成20年10月 | グループフォーメーションの再編により、ITホールディングス株式会社が当社株式の過半数を取得、ACメディカル株式会社(連結子会社)を設立。 |
| 平成22年 5月 | クロノバ株式会社の全株式を取得。 |
| 平成22年 7月 | 当社グループのCRO事業再編により、ACメディカル株式会社(連結子会社)がクロノバ株式会社を吸収合併。 |
| 平成22年10月 | 当社グループのCRO事業再編により、ACメディカル株式会社(連結子会社)に当社CRO事業を会社分割。 |
| 平成23年 1月 | |

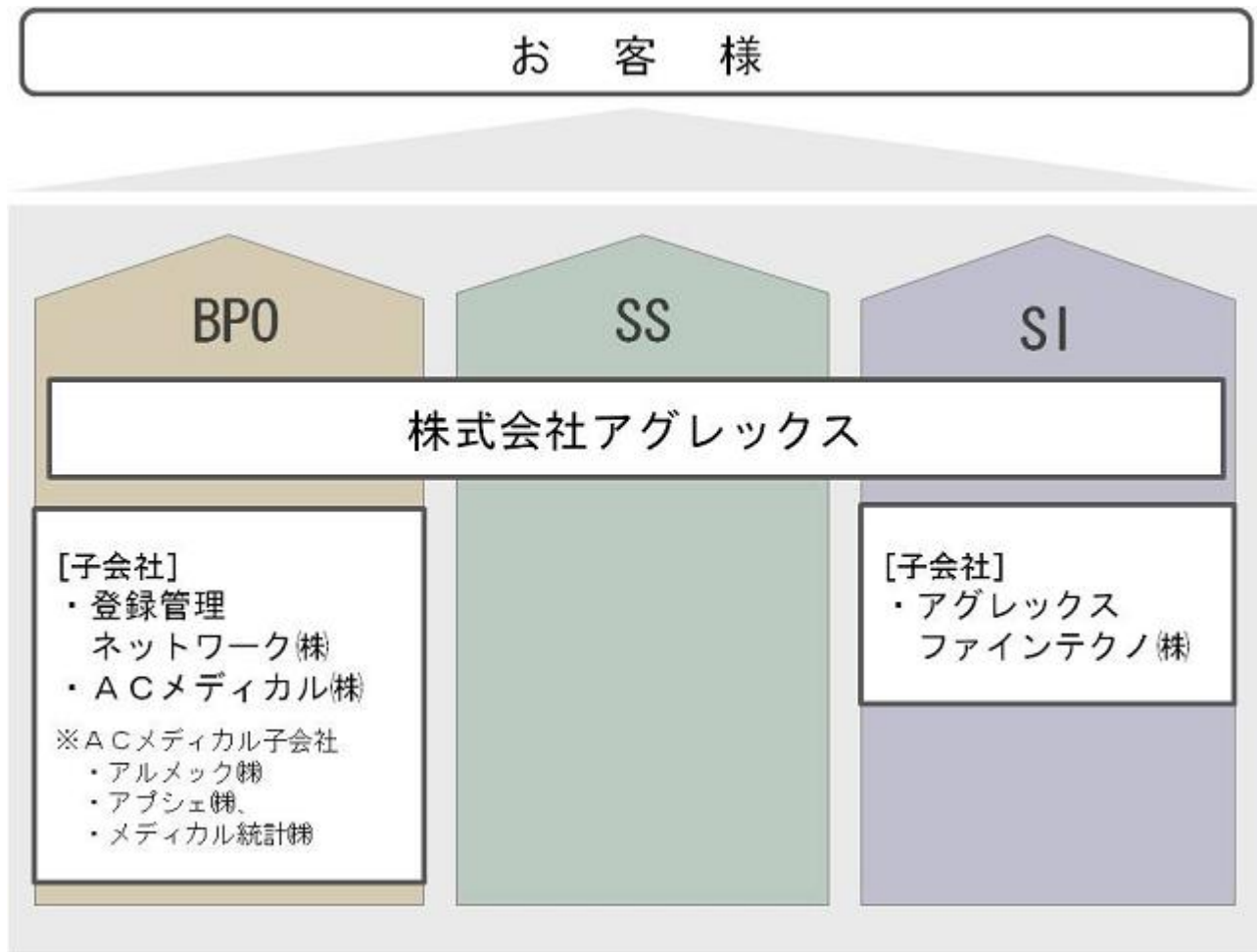
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成されており、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、ソフトウェアソリューション(SS)、システムインテグレーション(SI)の3つを主な事業としております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

| セグメント区分 | 事業内容 |
|------------------------------|---|
| <p>ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)</p> | <p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。 具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話対応等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。 ・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。 ・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けの臨床試験支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。 ・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。 <p>(主な関係会社)当社、登録管理ネットワーク㈱及びACメディカル㈱</p> |
| <p>ソフトウェアソリューション(SS)</p> | <p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせて、顧客の課題解決を支援するサービス。 具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理、マーケティングを支援するCRM(Customer Relationship Management)分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力・メンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。 ・その他、人事・給与パッケージ「Dr.人事・給与Expert」の販売・導入やインフォア・グローバル・ソリューションズ社の「LX」等の導入支援サービスを提供しています。 <p>(主な関係会社)当社</p> |
| <p>システムインテグレーション(SI)</p> | <p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。 具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。 ・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としています。 ・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。 <p>(主な関係会社)当社及びアグレックスファインテクノ㈱</p> |
| <p>その他システム機器販売等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等 <p>(主な関係会社)当社</p> |

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(親会社)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|---------|--------------|------------------------------|--------------------------|-----------------|
| ITホールディングス株式会社 | 東京都千代田区 | 10,001 | 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務 | (被所有) 50.2 | 資金の貸付 役員の兼任等 |

(注) ITホールディングス株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------|--------|--------------|--------------------|--------------------------|---|
| アグレックスファインテクノ株式会社 | 東京都新宿区 | 50 | 技術者派遣 | 100 | 資金の借入 当社とSI業務の一部を受委託している。 |
| 登録管理ネットワーク株式会社 | 東京都新宿区 | 30 | 自動車所有権登録の事務支援 | 100 | 資金の借入 当社がBPO業務の一部を受託している。 |
| ACメディカル株式会社 | 東京都新宿区 | 100 | 医薬品及び医療機器等の開発・販売支援 | 100 | 資金の貸付 役員の兼任等 当社とBPO業務の一部を受委託している。 |

(注) 連結子会社にACメディカル株式会社の子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------------------|---------------|
| ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) | 2,226 (1,771) |
| ソフトウェアソリューション(SS) | |
| システムインテグレーション(SI) | |
| その他システム機器販売等 | |
| 全社(共通) | 75 (4) |
| 合計 | 2,301 (1,775) |

- (注) 1. 従業員数は、専任社員(3月末在籍人員)184人及び準社員(月間基準時間数による換算人数の年間平均人員)1,591人の合計を()外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が83人増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。
3. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 1,766 (1,699) | 34.8 | 6.9 | 5,199,215 |

- (注) 1. 従業員数は、グループ内出向受入者2人を含みます。なお、専任社員(3月末在籍人数)184人及び準社員(月間基準時間数による換算人数の年間平均人数)1,515人の合計を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。
3. 当事業年度中において、従業員数が92人減少しておりますが、主な理由は、平成23年1月1日にACメディカル株式会社へ当社のCRO事業部を承継させる吸収分割を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復などにより、景気は持ち直しつつありましたが、東日本大震災の影響により景気は足踏み状態となりました。

当社グループの属する情報サービス業界につきましては、IT投資意欲の改善と各種クラウドサービスの進展などによって回復傾向にありましたが、東日本大震災や計画停電の影響を受け、受託業務が一時的に減少・延期するなど業績の下押し要因が発生しております。

こうした環境の中、当社グループは、保険会社や信託銀行の合併・統合に伴うシステム需要が好調だったこと、臨床試験支援業務の成長拡大などにより、売上高は前期比増収となりました。

一方、臨床試験支援業務の採算改善の遅れなどBPO事業全般の単価低迷や利益率低下に加え、東日本大震災の影響による稼働率の低下などにより、営業利益は前期比で微減となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用、事業所移転に関する費用、東日本大震災に関する一時的費用などの特別損失が発生したことなどにより、当連結会計年度は純損失となりました。

以上の結果、売上高は272億28百万円（前期比2.4%増）、営業利益は6億50百万円（前期比0.9%減）、経常利益は6億69百万円（前期比3.7%増）、当期純損失は1億38百万円（前期は91百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）

既存業務は伸び悩んだものの、臨床試験支援業務や保険会社の合併・統合に関するIT支援業務が伸びたことなどから、売上高は167億88百万円（前期比1.5%増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）

第3四半期以降、「APシリーズ」などCRM系パッケージの販売が回復したものの、基幹業務系パッケージの減少傾向が続き、売上高は18億16百万円（前期比1.3%減）となりました。

システムインテグレーション（SI）

保険会社や信託銀行の合併・統合向けシステム開発が伸びたことなどから、売上高は85億97百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他システム機器販売等

システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、売上高は25百万円（前期比24.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23億79百万円となり、前連結会計年度末から5億93百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億19百万円(前年同期は13億8百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が5億25百万円あったものの、減価償却費が5億60百万円、税金等調整前当期純利益が3億57百万円、のれん償却額が2億11百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9億84百万円(前年同期は2億37百万円の減少)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入が5億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億55百万円あったものの、有価証券の取得による支出が7億円、無形固定資産の取得による支出が4億38百万円、有形固定資産の取得による支出が4億34百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億27百万円(前年同期は3億59百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が8億円あったものの、短期借入金返済による支出が10億30百万円、配当金の支払額が2億73百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------|----------|
| ビジネスプロセスアウトソーシング | 16,916,317 | 101.5 |
| ソフトウェアソリューション | 1,830,695 | 99.6 |
| システムインテグレーション | 8,612,237 | 105.2 |
| 合計 | 27,359,249 | 102.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------|----------|------------|----------|
| ビジネスプロセスアウトソーシング | 16,534,316 | 96.4 | 8,170,536 | 97.0 |
| ソフトウェアソリューション | 1,918,720 | 108.3 | 1,384,970 | 108.0 |
| システムインテグレーション | 8,680,495 | 104.0 | 2,350,638 | 103.6 |
| その他システム機器販売等 | 25,713 | 75.8 | | |
| 合計 | 27,159,246 | 99.5 | 11,906,145 | 99.4 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------|----------|
| ビジネスプロセスアウトソーシング | 16,788,075 | 101.5 |
| ソフトウェアソリューション | 1,816,348 | 98.7 |
| システムインテグレーション | 8,597,891 | 105.2 |
| その他システム機器販売等 | 25,713 | 75.8 |
| 合計 | 27,228,029 | 102.4 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2015年の長期ビジョン「AGREX VISION 2015」の実現に向け、その2ndステージとなる中期経営計画「Proceed X」(2009年4月～2012年3月)に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境は足許厳しい状況にありますが、今後、わが国の労働力人口の減少に伴い、生産性向上に向けたアウトソーシングの活用やITの推進に対する需要は、長期に亘り持続的に拡大するものと見込んでおります。

競争力のある事業を創出し、魅力ある市場を開拓・深耕するため、“VPP(Value Process Provider)に向けて成長を促進”をテーマに、中期経営計画「Proceed X」に全社一丸となって取り組んでまいります。

< 中期経営計画 >

(基本方針)

競争力のある事業の創出と拡大

顧客ニーズを先取りし、新しいサービスを立ち上げるとともに、技術やノウハウを蓄積し、サービスの高度化を推進します。また、積極的な内外連携により、事業領域を拡大していきます。

魅力ある成長市場・顧客の開拓と深耕

成長性の高い市場に注力するとともに、顧客に密着したアカウント営業を強化していきます。

環境変化に適合する経営管理の推進

組織体制を整備し、経営全般にわたる効率と品質を高めるとともに、人材を育成し、組織の活力と事業の推進力を高めていきます。また、経営情報インフラを整備し、全社における活用度を高めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループは、事業の拡大を図るために、優秀な技術者や業務スタッフの確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務経験者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける優秀な業務スタッフの確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいても、優秀な技術者の確保が必要であります。人材獲得競争の激化により必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の進展等について

当社グループの事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が劇的に変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規参入・競合の状況によっても、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループは、ビジネスプロセスアウトソーシングにおいて顧客情報を大量に取り扱っております。当社では、プライバシーマーク制度(注1)やISMS適合性評価制度(注2)の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育には十分留意しておりますが、万が一、顧客情報の流出等が発生した場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取り扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)の評価制度。

(注2)ISMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)が、ISO/IEC27001及び「JIS Q 27001」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)の評価制度。

(4) プロジェクト採算の管理について

当社グループは、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発をめざしております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生など、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 相手先 | 契約 | 契約の内容 | 契約期間 |
|----------|---------------|---------------------------|------------|
| TIS株式会社 | 業務委託に関する基本契約書 | SI業務の一部の委託 | 平成3年4月1日から |
| 株式会社アプラス | 業務請負に関する基本契約書 | コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託 | 平成7年2月1日から |

(簡易株式交換によるクロノバ株式会社の完全子会社化)

当社グループ内CRO事業の再編を目的に、株式会社アグレックスと連結子会社であるクロノバ株式会社(以下、「クロノバ」という。)は、平成22年5月7日開催の各社取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

当社とクロノバは、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバを統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断いたしました。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

| | |
|--------------------|--------------|
| 株式交換決議取締役会(両社) | 平成22年5月7日(金) |
| 株式交換契約締結(両社) | 平成22年5月7日(金) |
| 株式交換承認臨時株主総会(クロノバ) | 平成22年6月2日(水) |
| 株式交換効力発生日 | 平成22年7月1日(木) |

(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行うものであります。

本株式交換の方式

本株式交換は、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換になります。

本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | 株式会社アグレックス (株式交換完全親会社) | クロノバ株式会社 (株式交換完全子会社) |
|--------|---------------------------|-------------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 77 |

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

イ. 算定の基礎と経緯

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関である株式会社大和総研(以下、「大和総研」という。)に、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

大和総研は、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから市場株価法により算定を行いました。一方、クロノバの株式価値については、クロノバが非上場会社であることを考慮し、純資産価額法及びDCF法（ディスカунティド・キャッシュ・フロー法）により算定いたしました。

大和総研は、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定いたしました。

| 当社の評価方式 | クロノバの評価方式 | 株式交換比率 |
|---------|-----------|---------------|
| 市場株価方式 | 純資産価額方式 | 1 : 70.9~73.5 |
| 市場株価方式 | DCF方式 | 1 : 72.6~93.0 |

上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議いたしました結果、上記株式交換比率に決定いたしました。

ロ．算定機関との関係

算定機関である大和総研は、当社及びクロノバの関連当事者に該当いたしません。

株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

クロノバが発行しているすべての新株予約権については、クロノバの株式交換契約承認臨時株主総会にて本株式交換に係る株式交換契約が承認された後、本株式交換の効力発生日の前日までに、すべてクロノバが無償で取得し、それらを消却いたしました。なお、クロノバは、新株予約権付社債を発行しておりません。

（CRO事業の再編に伴う子会社間の合併及び当社CRO事業の会社分割）

平成22年10月1日付で、当社の完全子会社であるACメディカル株式会社（以下、「ACメディカル」という。）とクロノバ株式会社（以下、「クロノバ」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）させるとともに、平成23年1月1日付で、当社のCRO事業を吸収分割（以下、「本会社分割」という。）の方法によりACメディカルに承継させ、当社グループのCRO事業を統合することを平成23年7月14日開催の取締役会において決議いたしました。

(1) 本合併及び本会社分割の目的

当社とクロノバは、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバを統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断いたしました。

(2) 本合併の要旨

| | |
|-------------------|------------|
| 本合併契約締結決議取締役会（両社） | 平成22年7月14日 |
| 本合併契約締結日（両社） | 平成22年7月14日 |
| 本合併契約承認臨時株主総会（両社） | 平成22年8月5日 |
| 本合併日（効力発生日） | 平成22年10月1日 |

(3) 本合併の方式

ACメディカル株式会社を存続会社、クロノバ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 本合併に係る割当ての内容

存続会社であるACメディカル株式会社は、本合併に際して新たに株式2,000株を発行し、その全てを消滅会社であるクロノバ株式会社の全株式を保有する当社に割り当てました。

(5) 本合併に係る消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(6) 本合併後の吸収合併存続会社の状況（平成22年5月7日現在）

| | |
|-----------|-------------------------|
| 名称 | ACメディカル株式会社 |
| 所在地 | 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋藤 憲二 |
| 事業内容 | 医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業 |
| 資本金 | 100,000千円 |
| 決算期 | 3月31日 |

(7) 本会社分割の要旨

| | |
|--------------------------|---------------|
| 本会社分割契約締結決議取締役会（両社） | 平成22年7月14日（水） |
| 本会社分割契約締結日（両社） | 平成22年7月14日（水） |
| 本会社分割契約承認臨時株主総会（ACメディカル） | 平成22年8月5日（木） |
| 本会社分割日（効力発生日） | 平成23年1月1日（土） |

（注）本会社分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は本会社分割契約承認株主総会を開催していません。

(8) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、ACメディカルを承継会社とする簡易吸収分割であります。

(9) 本会社分割に係る割当ての内容

ACメディカルは、当社の完全子会社であるため、本会社分割に際して対価の割当はいたしません。

(10) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(11) 本会社分割により減少する資本金等

本会社分割により減少する当社の資本金等はありません。

(12) 承継会社が承継する権利義務

ACメディカルは、本会社分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

(13) 債務履行の見込み

本会社分割において、効力発生日以降、当社及びACメディカルが負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

(14) 本会社分割の当事会社の概要（平成22年5月7日現在）

| | |
|-----------|-------------------------|
| 名称 | ACメディカル株式会社 |
| 所在地 | 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋藤 憲二 |
| 事業内容 | 医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業 |
| 資本金 | 100,000千円 |
| 設立年月日 | 平成22年5月7日 |
| 発行株式数 | 2,000株 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 大株主及び持株比率 | 株式会社アグレックス 100% |

(15) 分割する事業部門の概要

| | |
|-------------------------------|-------------------|
| 分割する部門の事業内容 | 医薬品及び医療機器等の開発支援事業 |
| 分割する部門の経営成績（平成22年3月期） | 売上高：1,136 百万円 |
| 分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年1月1日現在） | |

| 資産 | | 負債 | |
|------|-------|----|------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 流動資産 | 35百万円 | 負債 | -百万円 |
| 固定資産 | 36百万円 | | |
| 合計 | 72百万円 | 合計 | -百万円 |

6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当連結会計年度に推進した研究開発テーマは、ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は17百万円であります。

主な研究開発の概要はつぎのとおりであります。

(1) 住所検索ライブラリのロジック研究

ソフトウェアソリューション（SS）において、住所パッケージを活用した機械処理の誤ヒットケースを蓄積するとともに、プロトタイプシステムを構築し、当該弱点を克服するロジックを継続して研究しました。

(2) 次世代入力基盤の研究調査

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）における入力工数の低減を目的に、OCR認識技術を入力基盤に最大限活用すべく、OCRに最適な入力方式を調査・検討しました。

(3) オフショア開発の研究調査

システムインテグレーション（SI）において、ITホールディングスグループ各社の協力を仰ぎつつ、オフショア開発の導入可否を調査するとともに、導入手順や協業先候補の選定を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、短期貸付金が増加したものの、現金及び預金の減少などにより、79億22百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで9億19百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで9億84百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億27百万円の減少となったことにより、23億79百万円となりました。

固定資産は、のれんの償却、資産除去債務会計基準の適用に伴う敷金及び保証金の減少などにより、44億96百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

以上の結果、総資産は、124億18百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(負債)

流動負債は短期借入金、未払費用などの減少などにより35億79百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

固定負債は退職給付引当金、新規リース開始によるリース債務の増加などにより7億65百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

以上の結果、負債は43億44百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失が1億38百万円、配当金の支払などにより、80億74百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は、保険会社や信託銀行の合併・統合に伴うシステム需要が好調だったこと、臨床試験支援業務の成長拡大などにより、272億28百万円(前期比2.4%増)となりました。

詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

売上総利益は、臨床試験支援業務の採算改善の遅れなどBPO事業全般の単価低迷や利益率低下に加え、東日本大震災の影響による稼働率の低下などにより、45億93百万円(前期比2.9%減)となりました。なお、売上高売上総利益率は16.9%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、残業の抑制や採用経費の圧縮、事業所の統合・集約などにより、39億42百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、6億50百万円(前年同期比0.9%減)となりました。なお、売上高営業利益率は2.4%となっております。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、保険返戻金の減少などにより、30百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

営業外費用は、投資事業組合運用損の減少などにより、12百万円(前年同期比78.4%減)となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、6億69百万円(前年同期比3.7%増)となりました。なお、売上高経常利益率は2.5%となっております。

(特別利益・損失)

特別損失は、事務所移転費用の発生や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、3億11百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

(当期純損失)

以上の結果、当期純損失は、1億38百万円(前期は91百万円の当期純利益)となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 64.9 | 64.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 59.7 | 67.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.3 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 162.2 | 195.4 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースでの自己資本：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は996,932千円で、その主なものはBP0用の自社制作のソフトウェア等であります。

なお、当社グループは、無形固定資産並びに敷金及び保証金の額が大きいため、設備投資の金額に含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------------|--------------|---------------|---------------------|--------------------|---------------------|-------------------|-------------|-------------|----------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース 資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社 (東京都新宿区) | 全社 共通資産 | 統括業務施設・情報処理設備 | 55,835 | | | | 215,361 | 271,197 | 1,005 (252) |
| 府中事業所 (東京都府中市) | 全社 共通資産 | 情報処理設備 | 50,584 | 25,699 | | | 96,331 | 172,614 | 161 (151) |
| システムセンター (東京都町田市) ほか1センター | 全社 共通資産 | 情報処理設備 | 95,745 | 106,215 | | 122,374 | 674,624 | 998,960 | 85 (179) |
| その他 1支社、 2事業所及び 10センター | 全社 共通資産 | 情報処理設備 | 121,937 | 51,155 | | 38,903 | 149,082 | 361,079 | 515 (1,117) |
| 桜ヶ丘研修 センター (東京都多摩市) | 全社 共通資産 | 厚生施設 | 30,928 | | 57,418 (839.31) | | 66 | 88,412 | - (-) |
| 本八幡独身寮 (千葉県市川市) | 全社 共通資産 | 厚生施設 | 18,265 | | 148,558 (168.59) | | | 166,823 | - (-) |

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は1,172,181千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金1,070,122千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定の合計であります。電話加入権の帳簿残高は14,947千円であります。

4. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|----------------------------------|----|-------|----------------|-----------------|
| ASPIRE CT1 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 1式 | 7年間 | 1,491 | 3,574 |

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|----------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| アグレックスファイ ンテクノ株式会社 | 本社 他1事業所 (東京都新宿区) | 全社 共通資産 | 情報処理 設備 | | 1,543 | 1,543 | 102 (11) |
| 登録管理ネットワー ク株式会社 | 本社 (東京都新宿区) | 全社 共通資産 | 情報処理 設備 | 3,789 | 67,332 | 71,122 | 19 (7) |
| ACメディカル株式会 社 | 本社 他1事業所 (東京都新宿区) | 全社 共通資産 | 情報処理 設備 | 31,943 | 38,175 | 70,119 | 414 (58) |

- (注) 1. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、準社員の合計であります。
2. 事業所等の賃借で、国内子会社合計で敷金及び保証金20,113千円を拠出してあります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、並びにソフトウェア仮勘定の合計であります。国内子会社合計で電話加入権の帳簿残高は1,640千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 10,500,000 | 10,500,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 10,500,000 | 10,500,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成20年7月24日開催の取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 113 | 113 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 11,300 | 11,300 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 株式1株当たり1円とする。 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年8月21日 至平成45年8月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 株式1株当たりの発行価格 708 株式1株当たりの資本組入額 354 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、買入れその他の処分は認めないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 | 同左 |

(注)1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めによる。

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存する新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的となる株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得は、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記(注)1の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得できる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得できる。

第2回新株予約権(平成21年7月24日開催の取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 160 | 160 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 16,000 | 16,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 株式1株当たり1円とする。 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年8月21日 至平成46年8月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 株式1株当たりの発行価格 671 株式1株当たりの資本組入額 336 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 | 同左 |

(注)1. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)1に記載のとおりであります。

2. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)2に記載のとおりであります。

第3回新株予約権(平成22年7月29日開催の取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 178 | 178 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 17,800 | 17,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 株式1株当たり1円とする。 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年8月21日 至平成47年8月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 株式1株当たりの発行価格 589 株式1株当たりの資本組入額 295 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 | 同左 |

(注)1. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)1に記載のとおりであります。

2. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)2に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年11月18日 | 5,250,000 | 10,500,000 | | 1,292,192 | | 1,493,807 |

(注) 株式分割(普通株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|-----|-----------|----------------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 25 | 17 | 68 | 22 | 5 | 15,816 | 15,953 | |
| 所有株式数 (単元) | | 6,735 | 119 | 52,879 | 311 | 12 | 44,928 | 104,984 | 1,600 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 6.4 | 0.1 | 50.4 | 0.3 | 0.0 | 42.8 | 100.0 | |

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に373単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。
2. 「所有株式の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|-----------------|---------------|------------------------------------|
| ITホールディングス株式会社 | 東京都千代田区内幸町1 2 2 | 5,254 | 50.0 |
| アグレックス社員持株会 | 東京都新宿区西新宿2 6 1 | 505 | 4.8 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1 8 11 | 234 | 2.2 |
| 羽鳥 宏 | 神奈川県足柄下郡湯河原町 | 123 | 1.2 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都中央区晴海1 8 12 | 100 | 1.0 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1 26 1 | 83 | 0.8 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2 27 2 | 80 | 0.8 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1 2 1 | 70 | 0.7 |
| 山口 勝規 | 埼玉県東松山市 | 61 | 0.6 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2 11 3 | 59 | 0.6 |
| 計 | | 6,573 | 62.6 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 229千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 59千株

2. 当社は自己株式を37千株保有しております。

3. 「総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 37,300 | | 1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,461,100 | 104,611 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | | |
| 発行済株式総数 | 10,500,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 104,611 | |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社アグレックス | 東京都新宿区西新宿 2 6 1 新宿住友ビル | 37,300 | | 37,300 | 0.4 |
| 計 | | 37,300 | | 37,300 | 0.4 |

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権)制度を採用しております。

当該制度は、平成20年6月19日開催の第44回株主総会において承認可決された新株予約権の個数、金額の範囲内で会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを当社の取締役に対して、取締役会の決議により割り当てを行うものであります。また、新株予約権の権利行使に伴う株式につきましては、自己株式としております。

第1回新株予約権(平成20年7月24日開催の取締役会決議)

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注)1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。

ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前新株数 × 分割(又は併合)の比率

第2回新株予約権(平成21年7月24日開催の取締役会決議)

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年7月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注)1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。

ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前新株数 × 分割(又は併合)の比率

第3回新株予約権(平成22年7月29日開催の取締役会決議)

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年7月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注)1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。
ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前新株数 × 分割(又は併合)の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間平成23年5月11日～平成23年9月30日) | 250,000 | 200,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 33,300 | 24,797,500 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 86.7 | 87.6 |

(注)当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合(%)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 当事業年度 | |
|-----------------|--------|----------|
| | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
| 当事業年度における取得自己株式 | 23 | 17,526 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | 82,159 | 62,769,476 | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 37,341 | | 70,641 | |

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

上記方針に基づいて、当期の配当金につきましては、中間配当13円と合わせて、1株につき26円の年間配当を実施することといたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当額の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年10月29日 取締役会決議 | 136,014 | 13 |
| 平成23年6月22日 定時株主総会決議 | 136,014 | 13 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 1,985 | 1,475 | 1,280 | 980 | 853 |
| 最低(円) | 1,370 | 980 | 642 | 722 | 680 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 786 | 777 | 836 | 851 | 853 | 850 |
| 最低(円) | 740 | 735 | 763 | 816 | 818 | 680 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------|---|-------|--------------|---|-------------------------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 上野 昌夫 | 昭和19年11月12日生 | 平成14年3月 TIS株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 | 平成23 年6月 から 1年 | 22 |
| 代表取締役専 務執行 役員 | 人事部、シス テム管理部担 当 | 山口 勝規 | 昭和27年4月16日生 | 昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務部 長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼総 務部担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 担当 平成22年10月 当社代表取締役専務執行役員人事 部、システム管理部担当〔現任〕 | 平成23 年6月 から 1年 | 61 |
| 取締役 専務執行 役員 | BPO事業統括 部、BPS事業 部、CBS事業 部、BMS事業 部、BPO大阪事 業部担当兼 BPO事業統括 部長 | 鈴木 意継 | 昭和27年3月15日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役DB事業部長 平成14年6月 当社常務取締役BPO事業部門担当 兼BPO第1事業部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員BPO事業 部門担当兼BPO事業統括部長兼SBO 事業部長兼CRO事業部長 平成23年1月 当社取締役専務執行役員BPO事業 統括部、BPS事業部、CBS事業部、BMS 事業部、BPO大阪事業部担当兼BPO 事業統括部長〔現任〕 | 平成23 年6月 から 1年 | 46 |
| 取締役 常務執行 役員 | システム技術 統括部、シス テム営業統括 部、金融シス テム事業部、 産業システム 事業部、CRM事 業部、システ ム運用事業 部、関西支社、 札幌事業所担 当 | 山本 昌男 | 昭和22年6月25日生 | 平成11年10月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員MSS事業部長 平成17年7月 当社上席執行役員CRM事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員システム 事業部門担当兼システム営業統括 部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員システム 技術統括部、システム営業統括部、 金融システム事業部、産業シス テム事業部、CRM事業部、システム運 用事業部、関西支社、札幌事業所担 当〔現任〕 | 平成23 年6月 から 1年 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|---------|--------------|---|--------------------------|---------------|
| 取締役 | | 前 西 規 夫 | 昭和24年 4月19日生 | 平成 8年 6月 株式会社東洋情報システム(現： TIS株式会社)取締役 平成13年 6月 同社常務取締役 平成16年 4月 TIS株式会社代表取締役専務取 締役 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社取締役退任 平成20年 4月 TIS株式会社代表取締役副社長 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社取締役退任 平成22年 6月 当社取締役[現任] ITホールディングス株式会社取締 役副社長[現任] | 平成23 年 6月 から 1年 | |
| 取締役 | | 上 西 義 行 | 昭和24年 8月24日生 | 平成 8年 6月 株式会社東洋情報システム(現： TIS株式会社)取締役 平成14年11月 株式会社エス・イー・ラボ(現： ネオアクシス株式会社)副社長執 行役員 平成15年 6月 同社代表取締役副社長兼執行役員 TIS株式会社参与 平成21年 4月 同社顧問 平成23年 4月 当社取締役[現任] 平成23年 6月 | 平成23 年 6月 から 1年 | 1 |
| 監査役 (常勤) | | 大 澤 純 | 昭和22年 2月13日生 | 平成17年10月 当社入社、BPO事業部門事業統括部 次長 平成20年 3月 登録管理ネットワーク株式会社代 表取締役社長 平成21年 4月 当社顧問 平成21年 6月 当社監査役〔現任〕 | 平成21 年 6月 から 4年 | |
| 監査役 | | 畑 中 美 廣 | 昭和26年11月19日生 | 平成14年 6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年 4月 アプラス企業年金基金事務長 平成17年 6月 当社監査役〔現任〕 平成18年 3月 アプラス企業年金基金常務理事 〔現任〕 平成19年 7月 アプラス健康保険組合常務理事 〔現任〕 | 平成21 年 6月 から 4年 | 1 |
| 監査役 | | 藤 井 泰 博 | 昭和23年 8月 4日生 | 平成 8年 8月 扶桑監査法人(合併によりみず 監査法人[平成19年 7月解散])代 表社員 平成18年 7月 藤井公認会計士事務所設立[現任] 共同ピーアール株式会社監査役 [現任] 平成20年 3月 当社監査役[現任] 平成23年 6月 | 平成23 年 6月 から 4年 | - |
| 計 | | | | | | 137 |

- (注) 1. 取締役 前西規夫及び上西義行の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 畑中美廣及び藤井泰博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記の取締役兼務の執行役員以外の執行役員は提出日現在10名で次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------------------------------|---------|
| 常務執行役員 | BPOシステム統括部、BSS事業部担当兼BPOシステム統括部長 | 真 田 健 実 |
| 常務執行役員 | 総務部、経理部担当兼総務部長 | 中 村 勤 |
| 常務執行役員 | 経営企画部担当 | 西 本 博 明 |
| 執行役員 | 関西支社長 | 穉 山 幸 一 |
| 執行役員 | CBS事業部長兼BMS事業部長 | 小 川 武 郎 |
| 執行役員 | 関西支社副支社長 | 村 田 昭 |
| 執行役員 | 産業システム事業部長兼金融システム事業部長 | 安 藤 三喜男 |
| 執行役員 | BPS事業部長 | 中 村 文 代 |
| 執行役員 | システム営業統括部長 | 中 山 一 |
| 執行役員 | CRM事業部長 | 吉 野 宏 史 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員並びに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係の構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範(コンプライアンスマニュアル)を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち全役員及び社員の価値判断や行動の目標及び指針として、その浸透と徹底を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役会は、取締役6名のうち2名を社外取締役(非常勤)で構成しております。なお、2名のうち1名は親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長を兼務しております。
- ・監査役会は、社外監査役2名(非常勤2名)及び監査役1名で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、現在の執行役員は、取締役を兼務する役付執行役員3名、役付執行役員3名、その他執行役員7名が就任しております。取締役を兼務している役付執行役員及び役付執行役員並びに従業員の定年を超えて就任している執行役員を除き、各執行役員は法的には従業員身分であります。

- ・平成20年9月には、組織的かつ機動的な意思決定を通じて会社の成長と発展をはかることを目的として、経営会議を設置しております。代表取締役社長及び役付執行役員で構成し、定期的に月1回開催しております。経営情報の共有並びに経営戦略や経営課題、経営上の重要案件、その他事業運営上の重要な事項の協議を行っております。協議し審議された事項について、決議が必要な事項については、構成員の3分の2以上が出席し、その過半数をもって行っております。
- ・当社の会議体は、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議以外の会議体として、執行役員会規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。

）執行役員会

常勤取締役、常勤監査役、執行役員で構成。定期的に月1回開催し、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項について報告、協議、審議を行っております。

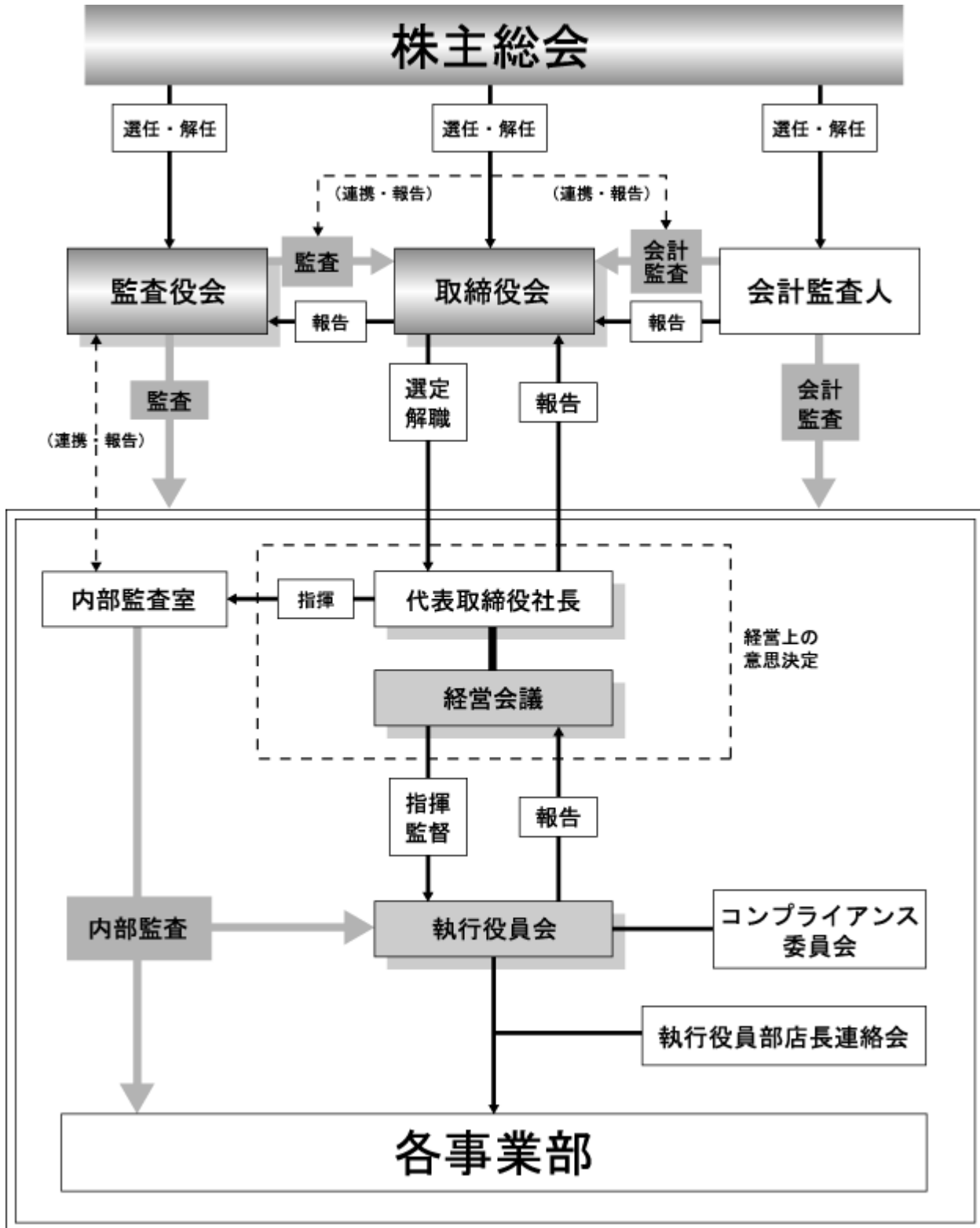
）執行役員部店長連絡会

常勤取締役、執行役員、事業部長等で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。

）コンプライアンス委員会

担当役員及び常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。

会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



ロ．現状の企業統治体制を採用している理由

監査役設置会社として、次による迅速かつ機動的な意思決定と適法適正で透明性ある経営体制を通じて、適切なガバナンスが図られているものと判断しております。

）経営の迅速かつ機動的な判断と執行の機能

既述のとおり、取締役会のほか、経営会議、執行役員会等の会議体を設置し、適切な業務執行を行う体制が構築されております。

）経営の適切な監督と監視の機能

取締役6名のうち社外取締役を2名、監査役のうち社外監査役を2名(1名は独立役員)を選任し、社外役員に期待される経営上有益な助言及び経営監督について十分機能できる体制が構築されております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、企業価値の向上を図り、中長期的に成長していくための前提として、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を確保するとともに、企業の社会的責任を果たすことが重要であると考えております。

この考え方の下、当社は内部統制システムの整備と運用について、取締役会でアグレックスグループの内部統制に関する基本方針を定め、同方針に基づく体制の整備、内部統制の有効性を確保する管理手法やシステムを次のとおり構築し運用しております。

）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、2015年に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」に基づく企業理念のもとで、コンプライアンス、内部統制とリスク管理体制の整備に継続して取り組んでおります。

当社では、社長のコンプライアンス宣言のもと、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置き、アグレックスグループの健全な発展を図るため、全役員と社員の遵守すべき行動規範としてコンプライアンスマニュアルを制定し、必要な状況がある場合には、適宜見直しを行っております。

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行っております。コンプライアンス推進事務局は、違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修やコンプライアンスマニュアルの見直し等、実践、啓蒙と浸透を図っております。

個人や職場で解決できない問題のヘルプラインとして社内外に内部通報相談窓口を設置し、アグレックスグループ全体の健全で良識ある職場形成と自浄の場としております。また、会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないことを規定しております。

監査役及び内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を実施し、是正や改善が必要である場合には、主管部署にその対策を講じさせております。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（株主総会及び取締役会議事録、稟議書等）し、文書取扱規程に基づき、各部署において適切に保存及び管理しております。

取締役、監査役及び内部監査室は、いつでも文書を閲覧することができ、また、内部監査室は、情報の保存及び管理について、監査を実施し、是正や改善が必要である場合には、主管部署にその対策を講じさせております。

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害に伴うリスクへの対応として、プライバシーマーク制度やISMS適合性評価制度（ISO27001）の第三者認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、ISMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織対応しております。

リスク管理については、リスク管理規程を整備し管理体制を明確にするなど、組織的な体制整備を行っております。また、システム開発では、プロジェクトレビュー会議等を開催し、リスク対策、リスク低減などのリスク管理を行っております。

自然災害及び社会的な災害の発生の際には、人的及び物的な損失を最小限にとどめ、企業活動の早期正常化を図るため、大規模災害対策要綱に基づき、対策本部を設置し対応しております。

内部監査室は、リスク管理体制や情報セキュリティについて監査を実施し、改善対策の指摘により、リスクの早期の発見、防止及び対策を講じさせております。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。

事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確化する一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等による情報共有、組織力の強化による生産性の向上と経営資源の有効な活用を図っております。

執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については経営会議並びに執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行っております。

プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。

内部監査室は、企業活動の効率性と有効性についての監査を行い、改善対策の必要があるときはその指摘と改善指示を行っております。

) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ITホールディングスグループにあっても、BPOを中心に独自の事業領域を確保し、同社との直接の取引もなく、グループ各社への取引依存度も低いことから、自主・自立した事業活動を行える状況にあります。

親会社が主催するグループミーティングに関係部署が出席し、グループ全体の方向性ととも、内部統制の仕組みを共有し、コンプライアンスの推進等について、その有効・実効性の向上を図っております。

親会社が株式保有する各グループ会社との取引については、一般取引同様に、経営企画部にて個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持しております。

当社の子会社及び関連会社については、当社が主催するグループ業績会議を通じて、企業情報の共有を図っております。また、関係会社管理規程に基づき経営企画部が主管して、グループとしての全体の経営効率の向上を図るとともに内部監査を実施しております。また、内部統制基本規程に基づき内部統制評価を実施し、業務の適正と効率・有効性向上のための改善指導を行っております。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査を補助すべき使用人として内部監査室所属の社員に、監査役が必要とする業務を命令することができるものとしております。

）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、経営・財務等の事業状況や内部監査・コンプライアンス等の状況などを定期的に報告するとともに、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役が出席する重要会議または特定監査役に対し報告することとしております。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ適切に対応しております。

監査役会は、代表取締役、監査法人との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を行っております。

全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。

金融商品取引法等法制面や社内外の環境変化に対応するため、監査役会規程や監査実施基準の改定、整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

）内部監査

社長直轄の内部監査室(内部監査室長、一般社員4名、契約社員1名、計6名)が業務監査を担当し、監査役と連携し各種監査を実施しております。

）監査役監査

常勤監査役を中心に監査役3名と補助する使用人で担当し、監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

）監査役と内部監査室の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

事業所の内部監査に同行するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査室との情報の共有化を図っております。特に平成19年3月期以降は、内部統制システムの監査で連携をとった対応を図ってきております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

）社外取締役

前西規夫氏は、親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため
- ・当社企業経営に対する高所からの意見を得るため

上西義行氏の選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ会社での役員を務めた経験があり、情報サービス業に関する知見に富んでいるため
- ・企業経営者としての経験に基づく実践的な視点からの意思決定及び経営監督強化のため

）社外監査役

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金及びアプラス健康保険組合の常務理事であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

藤井泰博氏は、公認会計士であり、共同ピーアール株式会社の監査役であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、その専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため
- ・東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れのある者」として定める類型に該当せず、独立性が高いと判断し、独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック・ オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 91,466 | 81,000 | 10,466 | - | - | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 10,020 | 10,020 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 26,400 | 26,400 | - | - | - | 3 |

）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

）社外取締役1名及び平成22年6月23日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名については、報酬を支払っておりません。

）平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会において、役員報酬等の総合計枠を使用人兼務取締役の使用人部分を除き、年額240,000千円(うち監査役は34,000千円)と決議いただいております。

(役員報酬等内訳)

- ・ 固定的な確定金額報酬枠 年額 164,000千円(うち監査役は34,000千円)
- ・ 業績連動報酬枠 年額 43,000千円(社外取締役を除く)
- ・ 株式による報酬枠 年額 33,000千円(社外取締役を除く)

なお、業績連動報酬額については、上記報酬枠内で当該年度の連結純利益の2.5%相当額を限度に支給することとし、連結純利益額が5億円を下回る場合には支給対象外としております。

）上記のほか、平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会における「役員報酬等改定の件」の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時を持って任期満了により退任した監査役に対し、役員退職慰労金5,250千円を支給予定であります。なお、支給予定日については、有価証券報告書提出日後決定予定であります。

）役員報酬等の決定方針及び決定方法

取締役につきましては、各取締役の役位と責務、会社業績並びに企業価値向上への貢献内容を元に取締役会の決議により決定しております。

監査役につきましては、会社法第387条第2項に基づき、監査役会における協議により決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 の合計額 | 貸借対照表計上額 の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | 98,613 | 91,974 | - | - | (注) |
| 上記以外の株式 | 4,316 | 43,921 | 101 | 11 | 975 |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

）会計監査

平成23年3月期の会社法及び金融商品取引法に基づく監査については、新日本有限責任監査法人が会計監査を実施いたしました。業務を執行した公認会計士及び補助者の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 江 口 潤(継続監査年数2年)
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 大 山 修(継続監査年数2年)
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 唐 澤 正 幸(継続監査年数3年)

監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 7名
- ・ その他 8名

）監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項として監査基準及び品質管理基準に基づき、会計監査人の独立性、法令遵守及び職務の遂行を適正に確保する体制等について説明を受け、連携を深めております。

期中には、会計監査人による監査に立会を行い、意見交換を行っております。

四半期レビュー及び期末決算時には、会計監査人より監査についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。特に期末監査時には、期初監査計画の総括についてもあわせて報告を受けております。

中間配当の決定機関

当社は、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 43 | | 43 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 43 | | 43 | |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第46期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第47期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性が確保される体制が維持できるよう取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,909,477 | 2,322,429 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,658,251 | 3,683,591 |
| 有価証券 | 301,281 | 301,303 |
| 仕掛品 | 313,976 | 437,490 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,024 | 10,258 |
| 繰延税金資産 | 614,168 | 621,639 |
| その他 | 567,479 | 563,352 |
| 貸倒引当金 | 23,135 | 17,335 |
| 流動資産合計 | 8,357,524 | 7,922,729 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 839,522 | 860,206 |
| 減価償却累計額 | 438,588 | 451,177 |
| 建物及び構築物(純額) | 400,933 | 409,029 |
| 機械装置及び運搬具 | 332,823 | 332,823 |
| 減価償却累計額 | 97,176 | 149,753 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 235,647 | 183,070 |
| 工具、器具及び備品 | 1,511,115 | 1,634,952 |
| 減価償却累計額 | 1,091,385 | 1,225,479 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 419,730 | 409,473 |
| 土地 | 205,976 | 205,976 |
| リース資産 | 138,278 | 209,965 |
| 減価償却累計額 | 17,583 | 42,781 |
| リース資産(純額) | 120,695 | 167,183 |
| 有形固定資産合計 | 1,382,983 | 1,374,733 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 509,283 | 285,588 |
| ソフトウェア | 485,562 | 566,524 |
| その他 | 90,569 | 280,601 |
| 無形固定資産合計 | 1,085,414 | 1,132,714 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 460,264 | 432,756 |
| 敷金及び保証金 | 1,234,586 | 1,090,236 |
| 長期預金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰延税金資産 | 274,268 | 330,145 |
| その他 | 1 101,895 | 1 36,596 |
| 貸倒引当金 | 46,900 | 1,015 |
| 投資その他の資産合計 | 2,124,114 | 1,988,718 |
| 固定資産合計 | 4,592,512 | 4,496,166 |
| 資産合計 | 12,950,037 | 12,418,896 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 340,291 | 398,054 |
| 短期借入金 | 230,000 | - |
| 未払費用 | 1,164,216 | 1,055,314 |
| 未払法人税等 | 325,965 | 348,368 |
| 未払消費税等 | 173,080 | 190,683 |
| 賞与引当金 | 1,167,226 | 1,189,743 |
| 製品保証引当金 | 3,000 | 1,000 |
| 受注損失引当金 | 1,840 | 4,000 |
| その他 | 420,944 | 391,954 |
| 流動負債合計 | 3,826,564 | 3,579,118 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 467,899 | 558,461 |
| 長期未払金 | 59,894 | 59,888 |
| リース債務 | 110,149 | 147,181 |
| 固定負債合計 | 637,943 | 765,531 |
| 負債合計 | 4,464,507 | 4,344,650 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 資本剰余金 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 利益剰余金 | 5,802,163 | 5,351,996 |
| 自己株式 | 150,473 | 47,017 |
| 株主資本合計 | 8,437,690 | 8,090,979 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,909 | 45,908 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,909 | 45,908 |
| 新株予約権 | 18,709 | 29,175 |
| 少数株主持分 | 64,039 | - |
| 純資産合計 | 8,485,529 | 8,074,246 |
| 負債純資産合計 | 12,950,037 | 12,418,896 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 26,590,711 | 27,228,029 |
| 売上原価 | 4 21,860,248 | 4 22,634,773 |
| 売上総利益 | 4,730,462 | 4,593,255 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 240,953 | 242,422 |
| 給料手当及び賞与 | 1,586,001 | 1,530,612 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,647 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 153,933 | 190,612 |
| 地代家賃 | 491,234 | 426,441 |
| 採用費 | 145,706 | 57,311 |
| その他 | 1 1,452,352 | 1 1,494,943 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,073,829 | 3,942,344 |
| 営業利益 | 656,633 | 650,911 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,790 | 3,293 |
| 持分法による投資利益 | 2,060 | - |
| 為替差益 | - | 4,543 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4,099 |
| 保険返戻金 | 12,646 | 2,795 |
| 保険事務手数料 | - | 3,994 |
| 助成金収入 | - | 4,205 |
| その他 | 24,036 | 7,443 |
| 営業外収益合計 | 45,533 | 30,376 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,894 | 5,138 |
| 投資事業組合運用損 | 47,101 | 1,958 |
| 創立費 | - | 1,226 |
| 開業費 | - | 1,551 |
| その他 | 772 | 2,385 |
| 営業外費用合計 | 56,768 | 12,260 |
| 経常利益 | 645,398 | 669,027 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 29,419 | - |
| 移転補償金 | 75,000 | - |
| 特別利益合計 | 104,419 | - |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 27,051 | 2 5,794 |
| 事務所移転費用 | 3 115,083 | 3 111,921 |
| 投資有価証券評価損 | 988 | 6,638 |
| のれん償却額 | 5 110,453 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 110,538 |
| 減損損失 | - | 6 18,030 |
| 災害による損失 | - | 7 41,673 |
| その他 | 407 | 17,098 |
| 特別損失合計 | 253,984 | 311,696 |
| 税金等調整前当期純利益 | 495,833 | 357,331 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 520,310 | 560,284 |
| 法人税等調整額 | 68,787 | 61,306 |
| 法人税等合計 | 451,522 | 498,977 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 141,646 |
| 少数株主損失() | 46,982 | 3,144 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 91,293 | 138,501 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 141,646 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 10,998 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 10,998 |
| 包括利益 | - | 1 152,644 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 149,500 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 3,144 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,980,763 | 5,802,163 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 91,293 | 138,501 |
| 自己株式の処分 | - | 40,704 |
| 当期変動額合計 | 178,600 | 450,167 |
| 当期末残高 | 5,802,163 | 5,351,996 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 150,473 | 150,473 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 103,473 |
| 自己株式の取得 | - | 17 |
| 当期変動額合計 | - | 103,456 |
| 当期末残高 | 150,473 | 47,017 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,616,290 | 8,437,690 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 91,293 | 138,501 |
| 自己株式の処分 | - | 62,769 |
| 自己株式の取得 | - | 17 |
| 当期変動額合計 | 178,600 | 346,710 |
| 当期末残高 | 8,437,690 | 8,090,979 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 40,376 | 34,909 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,466 | 10,998 |
| 当期変動額合計 | 5,466 | 10,998 |
| 当期末残高 | 34,909 | 45,908 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 40,376 | 34,909 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,466 | 10,998 |
| 当期変動額合計 | 5,466 | 10,998 |
| 当期末残高 | 34,909 | 45,908 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 7,989 | 18,709 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,720 | 10,466 |
| 当期変動額合計 | 10,720 | 10,466 |
| 当期末残高 | 18,709 | 29,175 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 173,999 | 64,039 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 109,960 | 64,039 |
| 当期変動額合計 | 109,960 | 64,039 |
| 当期末残高 | 64,039 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,757,903 | 8,485,529 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 91,293 | 138,501 |
| 自己株式の処分 | - | 62,769 |
| 自己株式の取得 | - | 17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 93,773 | 64,572 |
| 当期変動額合計 | 272,373 | 411,283 |
| 当期末残高 | 8,485,529 | 8,074,246 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 495,833 | 357,331 |
| 減価償却費 | 546,127 | 560,724 |
| のれん償却額 | 342,756 | 211,656 |
| 長期前払費用償却額 | 15,095 | 21,168 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 42,134 | 22,517 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 87,431 | 90,561 |
| 製品保証引当金の増減額 (は減少) | 1,000 | 2,000 |
| 受注損失引当金の増減額 (は減少) | 10,400 | 2,160 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 3,647 | 51,684 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,570 | 4,399 |
| 支払利息 | 8,894 | 5,138 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 2,060 | 118 |
| 固定資産除却損 | 52,154 | 69,306 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 988 | 6,638 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 29,037 | - |
| 投資事業組合運用損益 (は益) | 47,101 | 1,958 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 109,671 | 47,956 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 118,489 | 117,747 |
| その他の流動資産の増減額 (は増加) | 84,044 | 107,179 |
| 長期前払費用の増減額 (は増加) | 15,758 | 15,991 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 54,835 | 57,762 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 124,466 | 123,749 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | 80,259 | 21,437 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 110,538 |
| その他の流動負債の増減額 (は減少) | 5,016 | 20,374 |
| その他の固定負債の増減額 (は減少) | 12,249 | 5 |
| その他 | 10,720 | 45,595 |
| 小計 | 1,543,551 | 1,444,548 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,472 | 3,072 |
| 利息の支払額 | 8,065 | 4,706 |
| 法人税等の還付額 | 168,372 | 2,721 |
| 法人税等の支払額 | 404,029 | 525,748 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,308,301 | 919,886 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7,091 | 6,068 |
| 定期預金の払戻による収入 | 160,000 | - |
| 有価証券の取得による支出 | - | 700,000 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 229,812 | 434,991 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 209,012 | 438,685 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 26,899 | 41,056 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 241,381 | 255,271 |
| 子会社株式の取得による支出 | 76,350 | - |
| その他の支出 | 203,902 | 393,093 |
| その他の収入 | 113,746 | 273,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 237,941 | 984,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,180,000 | 800,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,200,000 | 1,030,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 54,040 | - |
| 配当金の支払額 | 269,569 | 273,040 |
| その他 | 16,292 | 24,931 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 359,902 | 527,971 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 710,458 | 593,033 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,262,058 | 2,972,516 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,972,516 ₁ | 2,379,482 ₁ |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株) クロノバ(株) なお、非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株) A Cメディカル(株) なお、A Cメディカル(株)は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、従来、連結子会社であったクロノバ(株)は、平成22年10月1日に当社の連結子会社であるA Cメディカル(株)との吸収合併により解散しております。 なお、非連結子会社はありません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 (株)イーラボ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等 潤東科若華医薬研究開発(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)イーラボは、清算結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等 潤東医薬研究(上海)有限公司 同左</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった潤東科若華医薬研究開発(上海)有限公司は当連結会計年度において潤東医薬研究(上海)有限公司に名称変更しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> | 建物 | 3～27年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 10～12年 | 器具及び備品 | 3～20年 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |
| 建物 | 3～27年 | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 10～12年 | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> | <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |
| | <p>製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他のソフトウェア取引 完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 同左</p> <p>ロ その他のソフトウェア取引 同左</p> |
| (5) のれんの償却方法及び償却期間 | | <p>のれんは、5年で均等償却しております。</p> |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんは、5年で均等償却しております。</p> | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | |
| 8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ34,638千円、税金等調整前当期純利益は82,873千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度1,756千円)、「保険事務手数料」(前連結会計年度3,372千円)、「助成金収入」(前連結会計年度4,296千円)は、それぞれ営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|--|
| 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,613千円 投資その他の資産その他(出資金) 17,098千円 | 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他(出資金) 0千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|-----|--------------|----|--------------|---|---|-----|--------|
| 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,269千円 | 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,341千円 | | | | | | | | |
| 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,679千円 器具及び備品 7,372千円 計 27,051千円 | 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,396千円 器具及び備品 3,060千円 ソフトウェア 337千円 計 5,794千円 | | | | | | | | |
| 3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,776千円 器具及び備品 1,301千円 計 25,077千円 | 3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 57,395千円 器具及び備品 5,841千円 計 63,236千円 | | | | | | | | |
| 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,500千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は3,000千円であり、受注損失引当金繰入額は1,840千円であります。 | 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,000千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は1,000千円であり、受注損失引当金繰入額は4,000千円であります。 | | | | | | | | |
| 5 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、クロノバ(株)の株式取得時に発生したのれんを償却したものであります。 | 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。 | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | - | - | のれん | 18,030 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | |
| - | - | のれん | 18,030 | | | | | | |
| | <p>現在の事業環境及び今後の見通しを勘案した結果、当社連結子会社クロノバ(株)に係るのれんの評価を見直し、のれんの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は、稼働休止による固定費等41,673千円であります。</p> | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 96,658千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 46,880千円 |
| 計 | 49,777千円 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,466千円 |
| 計 | 5,466千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,500,000 | | | 10,500,000 |
| 合計 | 10,500,000 | | | 10,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 119,477 | | | 119,477 |
| 合計 | 119,477 | | | 119,477 |

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約 権 | | | | | | 18,709 |
| 合計 | | | | | | | 18,709 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,946 | 13.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 134,946 | 13.0 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,946 | 利益剰余金 | 13.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,500,000 | | | 10,500,000 |
| 合計 | 10,500,000 | | | 10,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 119,477 | 23 | 82,159 | 37,341 |
| 合計 | 119,477 | 23 | 82,159 | 37,341 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少82,159株は、株式交換による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約 権 | | | | | | 29,175 |
| 合計 | | | | | | | 29,175 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,946 | 13.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 136,014 | 13.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,014 | 利益剰余金 | 13.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,909,477千円 有価証券 (追加型公社債投資信託) 101,221千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 38,181千円 現金及び現金同等物 <u>2,972,516千円</u> | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,322,429千円 有価証券 (追加型公社債投資信託) 101,303千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 44,250千円 現金及び現金同等物 <u>2,379,482千円</u> |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|--|----------------|---------|-------|---------|-------|--------|--------|--|------|--------|--------|----------|--------|---------|-----|--|------|-----|---------|-----|---------|----|-----------|--|--|----------------|---------|--------|------------|--------|---------|-------|--|----------------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|--|------|--------|-------|----------|-------|---------|-----|--|------|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 BPO事業で使用しているサーバであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">9,168</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,595</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">512,529</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,636</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 (千円) | 取得価額相当額 | 80,899 | 減価償却累計額相当額 | 67,566 | 期末残高相当額 | 13,333 | | 器具及び備品 (千円) | 1年内(千円) | 9,168 | 1年超(千円) | 4,669 | 合計(千円) | 13,837 | | (千円) | 支払リース料 | 15,068 | 減価償却費相当額 | 13,595 | 支払利息相当額 | 476 | | (千円) | 1年内 | 512,529 | 1年超 | 695,107 | 合計 | 1,207,636 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,096</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">603,062</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">984,482</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 (千円) | 取得価額相当額 | 45,509 | 減価償却累計額相当額 | 41,096 | 期末残高相当額 | 4,413 | | 器具及び備品 (千円) | 1年内(千円) | 2,267 | 1年超(千円) | 2,401 | 合計(千円) | 4,669 | | (千円) | 支払リース料 | 7,479 | 減価償却費相当額 | 7,044 | 支払利息相当額 | 219 | | (千円) | 1年内 | 603,062 | 1年超 | 381,420 | 合計 | 984,482 |
| | 器具及び備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 80,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 67,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 13,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内(千円) | 9,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超(千円) | 4,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 13,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 512,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 695,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,207,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 45,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 41,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内(千円) | 2,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超(千円) | 2,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 4,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 603,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 381,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 984,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については社内の資金運用管理基準に従い、安全性の高い金融資産等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが数ヶ月以内に回収されているため、そのリスクは限定的です。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に株式の時価や財務状況等を確認し、定期的に保有継続について検討を行っております。

敷金及び保証金は、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されていますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,909,477 | 2,909,477 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,658,251 | | |
| 貸倒引当金() | 1,192 | | |
| | 3,657,058 | 3,657,058 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 604,887 | 604,887 | |
| (4) 敷金及び保証金 | 1,234,586 | 1,074,340 | 160,245 |
| 資産計 | 8,406,010 | 8,245,764 | 160,245 |
| (1) 買掛金 | 340,291 | 340,291 | |
| (2) 短期借入金 | 230,000 | 230,000 | |
| (3) 未払費用 | 1,164,216 | 1,164,216 | |
| 負債計 | 1,734,508 | 1,734,508 | |

() 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券及び投資有価証券については、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| 非上場株式 | 107,226 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 49,430 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,908,821 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,657,058 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 債券(社債) | 200,000 | 25,000 | | |
| 合計 | 6,765,880 | 25,000 | | |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については社内の資金運用管理基準に従い、安全性の高い金融資産等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが数ヶ月以内に回収されているため、そのリスクは限定的です。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に株式の時価や財務状況等を確認し、定期的に保有継続について検討を行っております。

敷金及び保証金は、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されていますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,322,429 | 2,322,429 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,683,591 | 3,683,591 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 625,191 | 625,191 | |
| (4) 敷金及び保証金 | 1,090,236 | 962,400 | 127,835 |
| 資産 計 | 7,721,448 | 7,593,612 | 127,835 |
| (1) 買掛金 | 398,054 | 398,054 | |
| (2) 未払費用 | 1,055,314 | 1,055,314 | |
| 負債 計 | 1,453,368 | 1,453,368 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券及び投資有価証券については、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| 非上場株式 | 91,974 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 16,893 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,321,693 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,683,591 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 債券(社債) | | 25,000 | | |
| その他 | 200,000 | | | |
| 合計 | 6,205,285 | 25,000 | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,927 | 3,716 | 211 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 200,060 | 199,961 | 98 |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 203,987 | 203,677 | 309 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 52,306 | 53,240 | 934 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 24,575 | 25,000 | 425 |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | 324,019 | 380,227 | 56,207 |
| | 小計 | 400,900 | 458,467 | 57,566 |
| | 合計 | 604,887 | 662,144 | 57,256 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額107,226千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額49,430千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 135,058 | 29,419 | 382 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 135,058 | 29,419 | 382 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について988千円(その他有価証券の株式988千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 10,035 | 9,389 | 646 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 10,035 | 9,389 | 646 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 78,924 | 88,480 | 9,556 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 24,997 | 25,000 | 2 |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | 511,234 | 573,408 | 62,174 |
| | 小計 | 615,155 | 686,889 | 71,733 |
| 合計 | | 625,191 | 696,278 | 71,087 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額91,974千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額16,893千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 154 | 11 | |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 154 | 11 | |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,638千円(その他有価証券の株式6,638千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。また、子会社は退職一時金制度及び退職金共済契約に加入しております。なお、厚生年金基金は総合設立型(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 329,874,002千円 | 414,825,659千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 446,934,601千円 | 461,109,475千円 |
| 差引額 | 117,060,598千円 | 46,283,815千円 |

(2) 制度全体に占める当社事業所掛金拠出額割合

前連結会計年度 1.4%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.5%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 475,780 | 581,133 |
| (2) 年金資産(千円) | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円) | 475,780 | 581,133 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 7,880 | 22,672 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円) | 467,899 | 558,461 |
| (7) 前払年金費用(千円) | | |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円) | 467,899 | 558,461 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 528,900 | 548,508 |
| (1) 勤務費用(千円) | 103,341 | 106,980 |
| (2) 利息費用(千円) | 6,113 | 7,543 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 1,643 | 1,892 |
| (5) 厚生年金基金掛金拠出額(千円) | 319,817 | 330,246 |
| (6) 確定拠出年金への支払額(千円) | 93,693 | 97,941 |
| (7) 退職金共済への拠出額(千円) | 4,291 | 3,904 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 割引率(%) | 1.8 | 1.8 |
| (2) 期待運用収益率(%) | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 5 | 5 |
| | (5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。) | (5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。) |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,720千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成20年ストック・オプション | 平成21年ストック・オプション |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 | 当社取締役 4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 11,300株 | 普通株式 16,000株 |
| 付与日 | 平成20年8月20日 | 平成21年8月20日 |
| 権利確定条件 | 取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 | 取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはない | 対象勤務期間の定めはない |
| 権利行使期間 | 自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日 | 自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成20年ストック・オプション | 平成21年ストック・オプション |
|----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 11,300 | |
| 付与 | | 16,000 |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | 11,300 | 16,000 |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | | |

単価情報

| | 平成20年ストック・オプション | 平成21年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 707 | 670 |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(平成22年3月期)において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

| | 平成21年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 株価変動性(注) 1 | 35.56% |
| 予想残存期間(注) 2 | 9年 |
| 予想配当(注) 3 | 26円/株 |
| 無リスク利率(注) 4 | 1.257% |

(注) 1. 7年4ヶ月(平成14年4月17日から平成21年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,466千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション | 平成22年 ストック・オプション |
|--------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 | 当社取締役 4名 | 当社取締役 4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 11,300株 | 普通株式 16,000株 | 普通株式 17,800株 |
| 付与日 | 平成20年 8月20日 | 平成21年 8月20日 | 平成22年 8月20日 |
| 権利確定条件 | 取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 | 取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 | 取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはない | 対象勤務期間の定めはない | 対象勤務期間の定めはない |
| 権利行使期間 | 自 平成20年 8月21日 至 平成45年 8月20日 | 自 平成21年 8月21日 至 平成46年 8月20日 | 自 平成22年 8月21日 至 平成47年 8月20日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション | 平成22年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 11,300 | 16,000 | - |
| 付与 | | | 17,800 |
| 失効 | | | |
| 権利確定 | | | |
| 未確定残 | 11,300 | 16,000 | 17,800 |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | | | |
| 権利確定 | | | |
| 権利行使 | | | |
| 失効 | | | |
| 未行使残 | | | |

単価情報

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション | 平成22年 ストック・オプション |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | | - | - |
| 付与日における公正な評価 単価(円) | 707 | 670 | 588 |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(平成23年3月期)において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

| | 平成22年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 株価変動性(注) 1 | 33.58% |
| 予想残存期間(注) 2 | 8年 |
| 予想配当(注) 3 | 26円/株 |
| 無リスク利率(注) 4 | 0.671% |

(注) 1. 8年(平成14年8月11日から平成22年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | (千円) | (千円) |
| 賞与引当金 | 474,944 | 484,106 |
| 未払事業税否認額 | 35,958 | 36,493 |
| 未払事業所税否認額 | 15,686 | 15,524 |
| 退職給付引当金 | 190,388 | 227,238 |
| 少額減価償却資産償却超過額 | 12,976 | 9,839 |
| 長期未払金否認額 | 24,367 | 24,367 |
| 未払費用否認額 | 60,450 | 66,123 |
| 税務上の繰越欠損金 | 240,297 | 404,010 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,858 | 25,907 |
| その他 | 140,451 | 135,940 |
| 小計 | 1,219,381 | 1,429,552 |
| 評価性引当額 | 330,915 | 477,545 |
| 繰延税金資産合計 | 888,465 | 952,007 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | 222 |
| 繰延税金負債合計 | 28 | 222 |
| 繰延税金資産の純額 | 888,437 | 951,784 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.2 | 8.6 |
| 住民税均等割 | 5.9 | 8.7 |
| 所得税額控除 | 2.5 | 0.1 |
| 持分法による投資損益(は益) | 0.2 | 0.0 |
| のれん償却額 | 28.1 | 24.1 |
| 評価性引当金増減額 | 14.6 | 52.1 |
| その他 | 0.7 | 5.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.1% | 139.6% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式交換によるクロノバ株式会社の完全子会社化

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社の連結子会社であるクロノバ株式会社（現ACメディカル株式会社）

事業の内容：医薬品等の開発・販売支援事業

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

クロノバ株式会社（現ACメディカル株式会社（当社の連結子会社））

その他取引の概要に関する事項

データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバ株式会社（現ACメディカル株式会社）を統合して規模を拡大することを目的として、本株式交換を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式62百万円

取得原価 62百万円

株式の種類別の交換比率

イ 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式77株：クロノバ株式会社の普通株式1株

ロ 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社大和総研を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ 交付した株式数

82,159株

2. 当社CRO事業の会社分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のCRO事業

事業の内容：医薬品及び医療機器等の開発支援事業

企業結合日

平成23年1月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ACメディカル株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であります。

結合後企業の名称

ACメディカル株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社とACメディカル株式会社は、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつACメディカル株式会社を統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(1)当該資産除去債務の概要及び資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から15～18年間と見積り、計算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の「ビジネスプロセスアウトソーシング」、「ソフトウェアソリューション」、「システムインテグレーション」及び「その他システム機器販売等」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスアウトソーシング」では、ITを活用して顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託しております。「ソフトウェアソリューション」では、自社開発のソフトウェアパッケージや他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援しております。「システムインテグレーション」では、顧客の情報システムの調査・分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守まで一貫して支援しております。「その他システム機器販売等」はシステム開発に付随する情報機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| | ビジネス プロセス アウト ソーシング | ソフト ウェアソ リューション | システム インテグ レーション | その他 システム 機器販売 等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,545,748 | 1,841,028 | 8,170,014 | 33,919 | 26,590,711 | - | 26,590,711 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,545,748 | 1,841,028 | 8,170,014 | 33,919 | 26,590,711 | - | 26,590,711 |
| セグメント利益 | 2,802,952 | 769,728 | 1,148,786 | 8,995 | 4,730,462 | 4,073,829 | 656,633 |
| セグメント資産 | - | - | - | - | - | 12,950,037 | 12,950,037 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,073,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,073,829千円であり、全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,950,037千円は、各報告セグメントに配分していない共有資産12,950,037千円あります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| | ビジネス プロセス アウト ソーシング | ソフト ウェアソ リューション | システム インテグ レーション | その他 システム 機器販売 等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,788,075 | 1,816,348 | 8,597,891 | 25,713 | 27,228,029 | - | 27,228,029 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,788,075 | 1,816,348 | 8,597,891 | 25,713 | 27,228,029 | - | 27,228,029 |
| セグメント利益 | 2,444,881 | 798,375 | 1,343,912 | 6,086 | 4,593,255 | 3,942,344 | 650,911 |
| セグメント資産 | - | - | - | - | - | 12,418,896 | 12,418,896 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,942,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,942,344千円であり、全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,418,896千円は、各報告セグメントに配分していない共有資産12,418,896千円あります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度における固定資産の減損損失の計上額は18,030千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額等については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は211,656千円、のれんの未償却残高は285,588千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ITホールディングス株(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------------|---------|---------------|------------------------------|-------------------|-----------------|-------|----------|-------|----------|
| 親会社 | ITホールディングス株式会社 | 東京都千代田区 | 10,001 | 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務 | (被所有)50.2% | 資金の貸付 役員の兼任等 | 資金の貸付 | 200,000 | 短期貸付金 | 200,000 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ITホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ITホールディングス株(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 809.48円 | 1株当たり純資産額 | 768.93円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8.79円 | 1株当たり当期純損失金額() | 13.26円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 8.78円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次表のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額() | | |
| 当期純利益又は純損失()(千円) | 91,293 | 138,501 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円) | 91,293 | 138,501 |
| 期中平均株式数(千株) | 10,380 | 10,442 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 21 | |
| (うち新株予約権) | (21) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | | 新株予約権3種類(新株 予約権の数451個)。なお、 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(株式交換によるクロノバ株式会社の完全子会社化) 当社グループ内CRO事業の再編を目的に、株式会社アグレックスと連結子会社であるクロノバ株式会社(以下、「クロノバ」という。)は、平成22年5月7日開催の各社取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、新会社「ACメディカル株式会社」(以下、「ACメディカル」という。)を設立することを同日付で決議しました。</p> <p>(1) 本株式交換による完全子会社化及び子会社新設の目的</p> <p>当社は、昭和40年の創業以来BPO事業で培ってきた経験とノウハウをもとに、平成14年、データマネジメント・統計解析業務を中心としてCRO事業へ新規参入いたしました。</p> <p>平成20年、グループ内のCRO事業を拡大すべく、モニタリング業務を主力とするクロノバを当社グループに迎えました。平成22年3月期には、当社グループのCRO事業の売上規模は26億円超に達しております。</p> <p>現在、CRO市場は1,000億円を超える規模にまで拡大し、CRO業界は急成長期から安定成長期に入ったと言われており、特に中堅以下のCROには、景気低迷も相俟って、優勝劣敗の厳しい環境となってきております。</p> <p>一方、海外企業との競争が激化している製薬メーカーにとっては、品質やコストなどを一層追求した臨床試験の実施が急務となっており、CROに対するニーズは高度化しつつも、引き続き拡大していくものと予想されます。</p> <p>こうした環境下、当社とクロノバは、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバを統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断し、本株式交換を行うことといたしました。</p> <p>同時に、当社グループのCRO事業を統合・集約することを目的に、新会社「ACメディカル」を設立することといたしました。</p> | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 250,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 200,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成23年5月11日～平成23年9月30日</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------|---|----|
| <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会(両社) 平成22年 5月 7日(金)</p> <p>株式交換契約締結(両社) 平成22年 5月 7日(金)</p> <p>株式交換承認臨時株主総会(クロノバ) 平成22年 6月 2日(水)</p> <p>株式交換効力発生日 平成22年 7月 1日(木)(予定)</p> <p>(注)当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行うものであります。</p> <p>本株式交換の方式</p> <p>本株式交換は、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換になります。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式会社 アグレックス (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">クロノバ 株式会社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>クロノバの普通株式 1株に対して、当社の普通株式77株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するクロノバの普通株式6,235株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p>2. 本株式交換により交付する株式総数</p> <p>普通株式 87,549株</p> <p>なお、クロノバの株主に割当交付する普通株式87,549株は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。</p> | | 会社名 | 株式会社 アグレックス (株式交換完全親会社) | クロノバ 株式会社 (株式交換完全子会社) | 株式交換比率 | 1 | 77 |
| 会社名 | 株式会社 アグレックス (株式交換完全親会社) | クロノバ 株式会社 (株式交換完全子会社) | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 77 | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------|--------|--------|---------|-----------------|--------|-------|-----------------|--|
| <p>本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>イ. 算定の基礎と経緯</p> <p>当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関である株式会社大和総研(以下、「大和総研」という。)に、株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>大和総研は、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから市場株価法により算定を行いました。一方、クロノバの株式価値については、クロノバが非上場会社であることを考慮し、純資産価額法及びDCF法(ディスカунティド・キャッシュ・フロー法)により算定いたしました。</p> <p>大和総研は、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="193 835 732 969"> <thead> <tr> <th>当社の評価方式</th> <th>クロノバの評価方式</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価方式</td> <td>純資産価額方式</td> <td>1 : 70.9 ~ 73.5</td> </tr> <tr> <td>市場株価方式</td> <td>DCF方式</td> <td>1 : 72.6 ~ 93.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議いたしました結果、上記株式交換比率に決定いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。</p> <p>ロ. 算定機関との関係</p> <p>算定機関である大和総研は、当社及びクロノバの関連当事者に該当いたしません。</p> | 当社の評価方式 | クロノバの評価方式 | 株式交換比率 | 市場株価方式 | 純資産価額方式 | 1 : 70.9 ~ 73.5 | 市場株価方式 | DCF方式 | 1 : 72.6 ~ 93.0 | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| 当社の評価方式 | クロノバの評価方式 | 株式交換比率 | | | | | | | | |
| 市場株価方式 | 純資産価額方式 | 1 : 70.9 ~ 73.5 | | | | | | | | |
| 市場株価方式 | DCF方式 | 1 : 72.6 ~ 93.0 | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----|------------------------------------|-----------|------------------|------|--------------------------|-----|------------------------|-------|-------------|-----|-------|--------------|
| <p>株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>クロナバが発行しているすべての新株予約権については、クロナバの株式交換契約承認臨時株主総会にて本株式交換に係る株式交換契約が承認された後、本株式交換の効力発生日の前日までに、すべてクロナバが無償で取得し、それらを消却する予定です。なお、クロナバは、新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(3) 新設する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="124 562 730 936"> <tr> <td>名称</td> <td>ACメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区 西新宿二丁目 6 番 1 号 新宿住友ビル</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 齋藤 憲二</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品及び医療機器等の 開発・販売支援事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1 億円 (アグレックス100%出資)</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成22年 5月 7日</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> | 名称 | ACメディカル株式会社 | 所在地 | 東京都新宿区 西新宿二丁目 6 番 1 号 新宿住友ビル | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋藤 憲二 | 事業内容 | 医薬品及び医療機器等の 開発・販売支援事業 | 資本金 | 1 億円 (アグレックス100%出資) | 設立年月日 | 平成22年 5月 7日 | 決算期 | 3月31日 | <p>—————</p> |
| 名称 | ACメディカル株式会社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 東京都新宿区 西新宿二丁目 6 番 1 号 新宿住友ビル | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋藤 憲二 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 医薬品及び医療機器等の 開発・販売支援事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 1 億円 (アグレックス100%出資) | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 平成22年 5月 7日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 230,000 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 18,329 | 31,888 | 2.3 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 110,149 | 147,181 | 2.5 | 平成24年～33年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 358,478 | 179,070 | | |

- (注) 1. 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 30,331 | 30,336 | 25,806 | 17,459 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 6,625,082 | 6,868,963 | 6,607,706 | 7,126,277 |
| 税金等調整前四半期純利益金額(千円) | 69,561 | 33,370 | 15,285 | 239,113 |
| 四半期純利益金額又は純損失金額()(千円) | 4,001 | 83,313 | 100,693 | 49,506 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円) | 0.39 | 7.96 | 9.62 | 4.73 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,977,012 | 1,501,993 |
| 受取手形 | 65,987 | 35,320 |
| 売掛金 | 1 3,157,213 | 1 2,894,429 |
| 有価証券 | 301,281 | 301,303 |
| 仕掛品 | 119,932 | 128,098 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,445 | 9,778 |
| 前払費用 | 254,154 | 185,516 |
| 繰延税金資産 | 583,763 | 588,870 |
| 未収入金 | 108,002 | 1 101,580 |
| 立替金 | 146,856 | 1 120,140 |
| 短期貸付金 | - | 1 570,200 |
| その他 | 1,182 | 1 1,001 |
| 貸倒引当金 | 20,851 | 19,804 |
| 流動資産合計 | 6,709,979 | 6,418,429 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 783,914 | 795,036 |
| 減価償却累計額 | 404,631 | 423,865 |
| 建物(純額) | 379,283 | 371,171 |
| 構築物 | 15,520 | 15,941 |
| 減価償却累計額 | 13,540 | 13,817 |
| 構築物(純額) | 1,979 | 2,124 |
| 機械及び装置 | 332,823 | 332,823 |
| 減価償却累計額 | 97,176 | 149,753 |
| 機械及び装置(純額) | 235,647 | 183,070 |
| 工具、器具及び備品 | 1,452,789 | 1,516,098 |
| 減価償却累計額 | 1,042,757 | 1,142,989 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 410,032 | 373,109 |
| 土地 | 205,976 | 205,976 |
| リース資産 | 124,702 | 196,389 |
| 減価償却累計額 | 13,434 | 35,110 |
| リース資産(純額) | 111,268 | 161,278 |
| 有形固定資産合計 | 1,344,188 | 1,296,730 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 476,761 | 501,741 |
| ソフトウェア仮勘定 | 73,981 | 260,615 |
| 電話加入権 | 15,743 | 14,947 |
| 無形固定資産合計 | 566,487 | 777,304 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 399,733 | 387,718 |
| 関係会社株式 | 1,805,381 | 1,965,639 |
| 破産更生債権等 | 46,900 | 1,015 |
| 長期前払費用 | 13,534 | 9,936 |
| 敷金及び保証金 | 1,129,779 | 1,070,122 |
| 長期預金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰延税金資産 | 261,368 | 314,487 |
| その他 | 13,740 | 10,059 |
| 貸倒引当金 | 46,900 | 1,015 |
| 投資その他の資産合計 | 3,723,538 | 3,857,964 |
| 固定資産合計 | 5,634,214 | 5,931,999 |
| 資産合計 | 12,344,194 | 12,350,428 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 268,264 | 1 329,549 |
| リース債務 | 14,830 | 28,320 |
| 未払金 | 140,195 | 1 46,482 |
| 未払費用 | 1,090,171 | 1 965,947 |
| 未払法人税等 | 223,447 | 175,565 |
| 未払消費税等 | 140,867 | 137,279 |
| 前受金 | 151,349 | 1 180,676 |
| 預り金 | 60,348 | 77,349 |
| 短期借入金 | - | 1 370,000 |
| 賞与引当金 | 1,122,216 | 1,148,976 |
| 製品保証引当金 | 3,000 | 1,000 |
| 受注損失引当金 | - | 4,000 |
| 流動負債合計 | 3,214,691 | 3,465,147 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 104,097 | 144,697 |
| 退職給付引当金 | 413,141 | 492,070 |
| その他 | 59,885 | 59,885 |
| 固定負債合計 | 577,124 | 696,653 |
| 負債合計 | 3,791,815 | 4,161,800 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 資本剰余金合計 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 71,450 | 71,450 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,920,000 | 4,920,000 |
| 繰越利益剰余金 | 941,197 | 466,782 |
| 利益剰余金合計 | 5,932,647 | 5,458,232 |
| 自己株式 | 150,473 | 47,017 |
| 株主資本合計 | 8,568,174 | 8,197,215 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,504 | 37,762 |
| 評価・換算差額等合計 | 34,504 | 37,762 |
| 新株予約権 | 18,709 | 29,175 |
| 純資産合計 | 8,552,378 | 8,188,628 |
| 負債純資産合計 | 12,344,194 | 12,350,428 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 23,119,649 | 23,300,944 |
| 売上原価 | 4 19,165,157 | 4 19,475,735 |
| 売上総利益 | 3,954,492 | 3,825,208 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 23,402 | 18,773 |
| 役員報酬 | 125,035 | 127,886 |
| 給料手当及び賞与 | 1,309,275 | 1,284,042 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,363 | 653 |
| 賞与引当金繰入額 | 149,402 | 186,774 |
| 退職給付費用 | 69,862 | 80,084 |
| 福利厚生費 | 174,567 | 221,312 |
| 地代家賃 | 443,325 | 365,120 |
| 減価償却費 | 71,181 | 78,714 |
| 採用費 | 143,230 | 55,829 |
| 支払手数料 | 154,253 | 165,207 |
| 研究開発費 | 1 24,269 | 1 17,341 |
| その他 | 561,587 | 537,036 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,251,756 | 3,138,777 |
| 営業利益 | 702,735 | 686,430 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,744 | 5 4,134 |
| 有価証券利息 | 3,418 | 1,635 |
| 受取配当金 | 809 | 101 |
| 保険返戻金 | 12,430 | 2,205 |
| 保険事務手数料 | 3,205 | 3,455 |
| 受取賃貸料 | 3,771 | 3,092 |
| 法人税等還付加算金 | 4,218 | 23 |
| 為替差益 | - | 4,672 |
| その他 | 4,893 | 2,777 |
| 営業外収益合計 | 35,492 | 22,098 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,512 | 5 6,224 |
| 投資事業組合運用損 | 47,101 | 1,958 |
| その他 | 761 | 1,741 |
| 営業外費用合計 | 52,375 | 9,925 |
| 経常利益 | 685,852 | 698,604 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 29,419 | - |
| 移転補償金 | 75,000 | - |
| 関係会社清算益 | - | 5,983 |
| 特別利益合計 | 104,419 | 5,983 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 26,976 | ² 3,663 |
| 事務所移転費用 | ³ 115,083 | ³ 92,541 |
| 子会社株式評価損 | 364,660 | - |
| 投資有価証券評価損 | 988 | 6,638 |
| 災害による損失 | - | ⁶ 39,573 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 94,293 |
| その他 | 382 | - |
| 特別損失合計 | 508,091 | 236,709 |
| 税引前当期純利益 | 282,181 | 467,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 375,000 | 317,000 |
| 法人税等調整額 | 78,578 | 55,990 |
| 法人税等合計 | 296,421 | 261,009 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 14,240 | 206,868 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | |
|-----------|----------|---|------------|------------|---|--|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| 材料費 | | | | | | | |
| 材料仕入高 | | 288,222 | 1.5 | 314,988 | 1.6 | | |
| 労務費 | | | | | | | |
| 給料賞与手当 | | 10,684,951 | | 10,845,120 | | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 935,562 | | 941,822 | | | |
| 退職給付費用 | | 435,896 | | 446,042 | | | |
| 福利厚生費 | | 1,170,456 | 68.3 | 1,311,527 | 68.3 | | |
| 外注費 | | | | | | | |
| 外注費 | | 2,605,187 | 13.4 | 2,697,700 | 13.6 | | |
| 経費 | | | | | | | |
| 地代家賃 | | 1,170,532 | | 1,184,578 | | | |
| 機器賃借料 | | 146,498 | | 121,800 | | | |
| 減価償却費 | | 447,111 | | 451,941 | | | |
| その他 | | 1,487,664 | 16.8 | 1,525,414 | 16.6 | | |
| 当期総製造費用 | | 19,372,084 | 100.0 | 19,840,935 | 100.0 | | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 129,242 | | 119,932 | | | |
| 計 | | 19,501,326 | | 19,960,868 | | | |
| 会社分割による減少 | | - | | 50,225 | | | |
| 他勘定振替高 | | 216,237 | | 306,809 | | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 119,932 | | 128,098 | | | |
| 当期売上原価 | | 19,165,157 | | 19,475,735 | | | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 | 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 |
| ソフトウェア (無形固定資産) 94,455千円 | ソフトウェア 171,503千円 (無形固定資産) |
| 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 23,744千円 | ソフトウェア仮勘定 46,634千円 (無形固定資産) |
| その他 (無形固定資産) 73,981千円 | 災害による損失 (特別損失) 30,450千円 |
| その他 (販売費及び一般管理費) 24,054千円 | その他 58,220千円 (販売費及び一般管理費) |
| 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。 | 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,292,192 | 1,292,192 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,493,807 | 1,493,807 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 71,450 | 71,450 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 71,450 | 71,450 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,435 | - |
| 当期変動額 | | |
| プログラム等準備金の取崩 | 5,435 | - |
| 当期変動額合計 | 5,435 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,720,000 | 4,920,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 200,000 | - |
| 当期変動額合計 | 200,000 | - |
| 当期末残高 | 4,920,000 | 4,920,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,419,896 | 941,197 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 200,000 | - |
| プログラム等準備金の取崩 | 5,435 | - |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 369,617 |
| 自己株式の処分 | - | 40,704 |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 14,240 | 206,868 |
| 当期変動額合計 | 478,698 | 474,415 |
| 当期末残高 | 941,197 | 466,782 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,216,782 | 5,932,647 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| プログラム等準備金の取崩 | - | - |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 369,617 |
| 自己株式の処分 | - | 40,704 |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 14,240 | 206,868 |
| 当期変動額合計 | 284,134 | 474,415 |
| 当期末残高 | 5,932,647 | 5,458,232 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 150,473 | 150,473 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 103,473 |
| 自己株式の取得 | - | 17 |
| 当期変動額合計 | - | 103,456 |
| 当期末残高 | 150,473 | 47,017 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,852,309 | 8,568,174 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 14,240 | 206,868 |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 369,617 |
| 自己株式の処分 | - | 62,769 |
| 自己株式の取得 | - | 17 |
| 当期変動額合計 | 284,134 | 370,959 |
| 当期末残高 | 8,568,174 | 8,197,215 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 39,269 | 34,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,764 | 3,258 |
| 当期変動額合計 | 4,764 | 3,258 |
| 当期末残高 | 34,504 | 37,762 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 39,269 | 34,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,764 | 3,258 |
| 当期変動額合計 | 4,764 | 3,258 |
| 当期末残高 | 34,504 | 37,762 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 7,989 | 18,709 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,720 | 10,466 |
| 当期変動額合計 | 10,720 | 10,466 |
| 当期末残高 | 18,709 | 29,175 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,821,028 | 8,552,378 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269,893 | 270,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 14,240 | 206,868 |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 369,617 |
| 自己株式の処分 | - | 62,769 |
| 自己株式の取得 | - | 17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,484 | 7,208 |
| 当期変動額合計 | 268,650 | 363,750 |
| 当期末残高 | 8,552,378 | 8,188,628 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------|--|---|-------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1384 901 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> | 建物 | 3～27年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 10～12年 | 器具及び備品 | 3～20年 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |
| 建物 | 3～27年 | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 10～12年 | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|--|---|
| | <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 4．引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5．重要な収益及び費用の計上基準 | <p>(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準) イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他のソフトウェア取引 完成基準</p> | <p>(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準) イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 同左 ロ その他のソフトウェア取引 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ31,894千円、税引前当期純利益は79,097千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度190千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度1,756千円)は、営業外収益の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|---------|-----|---------|-----|--------|----|---------|---------|------|---|---------|--|--|-------|-----------|-----|---------|---------|-----------|-------|-----------|-----|---------|---------|----------|
| <p>1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,324千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,574千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロノバ(株)</td> <td style="text-align: center;">230,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">230,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 売掛金 | 2,324千円 | 買掛金 | 3,574千円 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | クロノバ(株) | 230,000 | 借入債務 | 計 | 230,000 | | <p>1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,007千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">120,254千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">10,759千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 570,000千円 | 売掛金 | 8,007千円 | 上記以外の資産 | 120,254千円 | 短期借入金 | 370,000千円 | 買掛金 | 8,271千円 | 上記以外の負債 | 10,759千円 |
| 売掛金 | 2,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロノバ(株) | 230,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 230,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 570,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 8,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の資産 | 120,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 370,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 8,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の負債 | 10,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 24,269千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 19,679千円</p> <p>器具及び備品 7,296千円</p> <p>計 26,976千円</p> <p>3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 23,776千円</p> <p>器具及び備品 1,301千円</p> <p>計 25,077千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,500千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は3,000千円であります。</p> | <p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 17,341千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,112千円</p> <p>器具及び備品 2,551千円</p> <p>計 3,663千円</p> <p>3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 46,912千円</p> <p>器具及び備品 5,131千円</p> <p>計 52,043千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,000千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は1,000千円であり、受注損失引当金繰入額は、4,000千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,804千円</p> <p>支払利息 1,411千円</p> <p>6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は、稼働休止による固定費等39,573千円であります。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 119,477 | | | 119,477 |
| 合計 | 119,477 | | | 119,477 |

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 119,477 | 23 | 82,159 | 37,341 |
| 合計 | 119,477 | 23 | 82,159 | 37,341 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少82,159株は、株式交換による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|--------|--------|------------|--------|--------------|--------|-------------|-----|-----|-----------|-----|-----------|----|-------------|--|--|----------------|---------|--------|------------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|------------|-------|--------------|-------|-------------|-----|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">512,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,636千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 (千円) | 取得価額相当額 | 68,638 | 減価償却累計額相当額 | 57,181 | 期末残高相当額 | 11,457 | 1年内(千円) | 7,260 | 1年超(千円) | 4,669 | 合計(千円) | 11,929 | 支払リース料(千円) | 10,797 | 減価償却費相当額(千円) | 10,211 | 支払利息相当額(千円) | 415 | 1年内 | 512,529千円 | 1年超 | 695,107千円 | 合計 | 1,207,636千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,096</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">603,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">984,482千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 (千円) | 取得価額相当額 | 45,509 | 減価償却累計額相当額 | 41,096 | 期末残高相当額 | 4,413 | 1年内(千円) | 2,267 | 1年超(千円) | 2,401 | 合計(千円) | 4,669 | 支払リース料(千円) | 7,479 | 減価償却費相当額(千円) | 7,044 | 支払利息相当額(千円) | 219 | 1年内 | 603,062千円 | 1年超 | 381,420千円 | 合計 | 984,482千円 |
| | 器具及び備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 68,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 57,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 11,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内(千円) | 7,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超(千円) | 4,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 11,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料(千円) | 10,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額(千円) | 10,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額(千円) | 415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 512,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 695,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,207,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 45,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 41,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内(千円) | 2,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超(千円) | 2,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 4,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料(千円) | 7,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額(千円) | 7,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額(千円) | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 603,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 381,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 984,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,802,870千円、関連会社株式2,511千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,965,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | (千円) | (千円) |
| 賞与引当金 | 456,629 | 467,518 |
| 未払事業税否認額 | 26,478 | 21,833 |
| 未払事業所税否認額 | 15,448 | 14,680 |
| 退職給付引当金 | 168,107 | 200,223 |
| 少額減価償却資産償却超過額 | 12,065 | 9,404 |
| その他の固定負債(長期未払金)否認額 | 24,367 | 24,367 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,672 | 25,907 |
| 未払費用否認額 | 58,210 | 63,986 |
| 関係会社株式評価損 | 260,986 | 260,986 |
| その他 | 60,555 | 75,436 |
| 小計 | 1,106,520 | 1,164,344 |
| 評価性引当額 | 261,388 | 260,986 |
| 繰延税金資産合計 | 845,132 | 903,357 |
| 繰延税金資産の純額 | 845,132 | 903,357 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 40.7% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.8 | 8.8 |
| 住民税均等割 | 9.6 | 6.2 |
| 評価性引当金増減額 | 50.5 | 0.1 |
| 所得税額控除 | 4.3 | 0.1 |
| その他 | 0.3 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 105.1% | 55.8% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(1)当該資産除去債務の概要及び資産除去債務の金額の算定方法

当社は、オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から15～18年間と見積り、計算しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 822.08円 | 1株当たり純資産額 | 779.86円 |
| 1株当たり当期純損失金額() | 1.37円 | 1株当たり当期純利益金額 | 19.81円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 19.73円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額() | | |
| 当期純利益又は純損失()(千円) | 14,240 | 206,868 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円) | 14,240 | 206,868 |
| 期中平均株式数(千株) | 10,380 | 10,442 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 45 |
| (うち新株予約権) | | (45) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数273個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(株式交換によるクロノバ株式会社の完全子会社化) 当社グループ内CRO事業の再編を目的に、株式会社アグレックスと連結子会社であるクロノバ株式会社(以下、「クロノバ」という。)は、平成22年 5月 7日開催の各社取締役会において、平成22年 7月 1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。 また、当社は、新会社「ACメディカル株式会社」(以下、「ACメディカル」という。)を設立することを同日付で決議しました。 (1) 本株式交換による完全子会社化及び子会社新設の目的 当社は、昭和40年の創業以来BPO事業で培ってきた経験とノウハウをもとに、平成14年、データマネジメント・統計解析業務を中心としてCRO事業へ新規参入いたしました。 平成20年、グループ内のCRO事業を拡大すべく、モニタリング業務を主力とするクロノバを当社グループに迎えました。平成22年 3月期には、当社グループのCRO事業の売上規模は26億円超に達しております。 現在、CRO市場は1,000億円を超える規模にまで拡大し、CRO業界は急成長期から安定成長期に入ったと言われており、特に中堅以下のCROには、景気低迷も相俟って、優勝劣敗の厳しい環境となってきました。 一方、海外企業との競争が激化している製薬メーカーにとっては、品質やコストなどを一層追求した臨床試験の実施が急務となっており、CROに対するニーズは高度化しつつも、引き続き拡大していくものと予想されます。 こうした環境下、当社とクロノバは、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバを統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断し、本株式交換を行うことといたしました。 同時に、当社グループのCRO事業を統合・集約することを目的に、新会社「ACメディカル」を設立することといたしました。</p> | <p>(自己株式の取得) 当社は、平成23年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。 (1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得する株式の種類 普通株式 (3) 取得する株式の数 250,000株(上限) (4) 株式取得価額の総額 200,000千円(上限) (5) 自己株式取得の期間 平成23年 5月11日～平成23年 9月30日</p> |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------|---|----|
| <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会(両社) 平成22年 5月 7日(金)</p> <p>株式交換契約締結(両社) 平成22年 5月 7日(金)</p> <p>株式交換承認臨時株主総会(クロノバ) 平成22年 6月 2日(水)</p> <p>株式交換効力発生日 平成22年 7月 1日(木)(予定)</p> <p>(注)当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行うものであります。</p> <p>本株式交換の方式</p> <p>本株式交換は、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換になります。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式会社 アグレックス (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">クロノバ 株式会社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>クロノバの普通株式 1株に対して、当社の普通株式77株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するクロノバの普通株式6,235株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p>2. 本株式交換により交付する株式総数</p> <p>普通株式 87,549株</p> <p>なお、クロノバの株主に割当交付する普通株式87,549株は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。</p> | | 会社名 | 株式会社 アグレックス (株式交換完全親会社) | クロノバ 株式会社 (株式交換完全子会社) | 株式交換比率 | 1 | 77 |
| 会社名 | 株式会社 アグレックス (株式交換完全親会社) | クロノバ 株式会社 (株式交換完全子会社) | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 77 | | | | | |

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------|--------|--------|---------|-----------------|--------|-------|-----------------|--------------|
| <p>本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>イ．算定の基礎と経緯</p> <p>当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関である株式会社大和総研(以下、「大和総研」という。)に、株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>大和総研は、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから市場株価法により算定を行いました。一方、クロノバの株式価値については、クロノバが非上場会社であることを考慮し、純資産価額法及びDCF法(ディスカунティド・キャッシュ・フロー法)により算定いたしました。</p> <p>大和総研は、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="193 835 732 969"> <thead> <tr> <th>当社の評価方式</th> <th>クロノバの評価方式</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価方式</td> <td>純資産価額方式</td> <td>1 : 70.9 ~ 73.5</td> </tr> <tr> <td>市場株価方式</td> <td>DCF方式</td> <td>1 : 72.6 ~ 93.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議いたしました結果、上記株式交換比率に決定いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。</p> <p>ロ．算定機関との関係</p> <p>算定機関である大和総研は、当社及びクロノバの関連当事者に該当いたしません。</p> | 当社の評価方式 | クロノバの評価方式 | 株式交換比率 | 市場株価方式 | 純資産価額方式 | 1 : 70.9 ~ 73.5 | 市場株価方式 | DCF方式 | 1 : 72.6 ~ 93.0 | <p>—————</p> |
| 当社の評価方式 | クロノバの評価方式 | 株式交換比率 | | | | | | | | |
| 市場株価方式 | 純資産価額方式 | 1 : 70.9 ~ 73.5 | | | | | | | | |
| 市場株価方式 | DCF方式 | 1 : 72.6 ~ 93.0 | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-----|------------------------------------|-----------|--------------------|------|--------------------------|-----|------------------------|-------|---------------|-----|-------|-------|
| <p>株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>クロノバが発行しているすべての新株予約権については、クロノバの株式交換契約承認臨時株主総会にて本株式交換に係る株式交換契約が承認された後、本株式交換の効力発生日の前日までに、すべてクロノバが無償で取得し、それらを消却する予定です。なお、クロノバは、新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(3) 新設する子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>ACメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区 西新宿二丁目 6 番 1 号 新宿住友ビル</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 齋 藤 憲 二</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品及び医療機器等の 開発・販売支援事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1 億円 (アグレックス100%出資)</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成22年 5 月 7 日</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> | 名称 | ACメディカル株式会社 | 所在地 | 東京都新宿区 西新宿二丁目 6 番 1 号 新宿住友ビル | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋 藤 憲 二 | 事業内容 | 医薬品及び医療機器等の 開発・販売支援事業 | 資本金 | 1 億円 (アグレックス100%出資) | 設立年月日 | 平成22年 5 月 7 日 | 決算期 | 3月31日 | ————— |
| 名称 | ACメディカル株式会社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 東京都新宿区 西新宿二丁目 6 番 1 号 新宿住友ビル | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋 藤 憲 二 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 医薬品及び医療機器等の 開発・販売支援事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 1 億円 (アグレックス100%出資) | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 平成22年 5 月 7 日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)サイプレス・ソリューションズ | 200 | 85,151 |
| | | 岡三証券(株) | 120,000 | 37,920 |
| | | (株)ジャックス | 20,629 | 4,600 |
| | | 日本震災パートナーズ(株) | 200 | 3,361 |
| | | その他(5銘柄) | 6,942 | 4,862 |
| 計 | | | 147,972 | 135,896 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | キャップ付フローター債(大和) | 25,000 | 24,997 |
| 計 | | | 25,000 | 24,997 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|---------------------------------|-------------|------------------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | MMF(野村アセットマネジメント(株)) | 101,303,405 | 101,303 |
| | | 合同運用指定金銭信託 (運用先明示型) | 200 | 200,000 |
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 投資事業有限責任組合出資金 (NIFグローバルファンド) | 3 | 16,893 |
| | | ライフハーモニー (ダイワ世界資産F)安定 | 186,052,012 | 145,250 |
| | | グローバル・ソブリン・オープン (毎月決済型) | 120,000,000 | 64,680 |
| 計 | | | | 528,128 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 783,914 | 130,075 | 118,953 | 795,036 | 423,865 | 67,685 | 371,171 |
| 構築物 | 15,520 | 421 | | 15,941 | 13,817 | 276 | 2,124 |
| 機械及び装置 | 332,823 | | | 332,823 | 149,753 | 52,577 | 183,070 |
| 工具、器具及び備品 | 1,452,789 | 185,630 | 122,321 | 1,516,098 | 1,142,989 | 198,830 | 373,109 |
| 土地 | 205,976 | | | 205,976 | | | 205,976 |
| リース資産 | 124,702 | 71,686 | | 196,389 | 35,110 | 21,676 | 161,278 |
| 有形固定資産計 | 2,915,728 | 387,814 | 241,275 | 3,062,267 | 1,765,536 | 341,046 | 1,296,730 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 737,551 | 195,341 | 11,765 | 921,127 | 419,385 | 158,595 | 501,741 |
| ソフトウェア仮勘定 | 73,981 | 260,615 | 73,981 | 260,615 | | | 260,615 |
| 電話加入権 | 15,743 | | 796 | 14,947 | | | 14,947 |
| 無形固定資産計 | 827,277 | 455,957 | 86,544 | 1,196,690 | 419,385 | 158,595 | 777,304 |
| 長期前払費用 | 39,247 | 12,883 | 24,133 | 27,997 | 18,061 | 16,973 | 9,936 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------------|----------------|-----------|
| 建物の増加 | : 茨木センターインフラ整備 | 65,707千円 |
| 工具、器具及び備品の増加 | : 茨木センターインフラ整備 | 67,550千円 |
| リース資産の増加 | : サーバ・UPS等 | 42,104千円 |
| ソフトウェアの増加 | : 自社開発資産 | 171,503千円 |
| ソフトウェア仮勘定の増加 | : 自社開発ソフトウェア | 176,945千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------------|-------------|----------|
| 建物の減少 | : 除却処分によるもの | 93,267千円 |
| | : 会社分割によるもの | 25,686千円 |
| 工具、器具及び備品の減少 | : 除却処分によるもの | 74,747千円 |
| | : 会社分割によるもの | 47,573千円 |
| ソフトウェアの減少 | : 会社分割によるもの | 11,765千円 |
| 電話加入権の減少 | : 会社分割によるもの | 796千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 67,751 | 21,106 | 46,238 | 21,799 | 20,820 |
| 賞与引当金 | 1,122,216 | 1,148,976 | 1,122,216 | | 1,148,976 |
| 製品保証引当金 | 3,000 | 1,000 | 3,000 | | 1,000 |
| 受注損失引当金 | | 4,000 | | | 4,000 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)21,799千円は、個別引当債権の回収3,740千円及び洗替による戻入額18,058千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | - |
| 預金 | |
| 当座預金 | 29,479 |
| 普通預金 | 669,774 |
| 定期預金 | 800,000 |
| 別段預金 | 2,739 |
| 小計 | 1,501,993 |
| 合計 | 1,501,993 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| (株)日本能率協会マネジメントセンター | 12,477 |
| 東和薬品(株) | 10,240 |
| (株)イセトー | 7,451 |
| 凸版印刷(株) | 4,165 |
| 第一稀元素化学工業(株) | 787 |
| その他 | 197 |
| 合計 | 35,320 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成23年4月 | 6,367 |
| 平成23年5月 | 5,993 |
| 平成23年6月 | 10,185 |
| 平成23年7月 | 12,773 |
| 合計 | 35,320 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| あいおいニッセイ同和損害保険(株) | 188,978 |
| 住信情報サービス(株) | 150,124 |
| アメリカンファミリー生命保険会社 | 134,122 |
| チューリッヒ保険会社 | 111,019 |
| トレンドマイクロ(株) | 102,455 |
| その他 | 2,207,728 |
| 合計 | 2,894,429 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 3,157,213 | 23,875,472 | 24,138,256 | 2,894,429 | 89.3 | 46.3 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| ビジネスプロセスアウトソーシング | 12,154 |
| ソフトウェアソリューション | 9,972 |
| システムインテグレーション | 104,802 |
| その他 | 1,169 |
| 合計 | 128,098 |

5) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 貯蔵品 | |
| ラベル・用紙 | 7,981 |
| トナー他 | 1,796 |
| 合計 | 9,778 |

固定資産

1)関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| A Cメディカル(株) | 558,507 |
| アグレックスファインテクノ(株) | 757,132 |
| 登録管理ネットワーク(株) | 650,000 |
| 合計 | 1,965,639 |

2)敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 事業所 | 1,048,902 |
| 寮・社宅 | 21,160 |
| その他 | 60 |
| 合計 | 1,070,122 |

流動負債

1)買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)アイル | 44,630 |
| A S P A C(株) | 32,205 |
| (株)ファスト | 19,888 |
| (株)メディアフュージョン | 17,189 |
| 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) | 16,806 |
| その他 | 198,829 |
| 合計 | 329,549 |

2)未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 従業員給与 | 405,542 |
| 社会保険料 | 280,792 |
| 交際費 | 21,638 |
| 事務用消耗品費 | 19,219 |
| 運賃 | 16,172 |
| その他 | 222,581 |
| 合計 | 965,947 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(所有株数)</th> <th>(株主優待内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>7,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に対しては、従来どおり下記所有株数に応じた金額相当の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(所有株数)</th> <th>(株主優待内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> | (所有株数) | (株主優待内容) | 100株以上 | 1,000円相当 | 300株以上 | 3,000円相当 | 500株以上 | 5,000円相当 | 1,000株以上 | 7,000円相当 | (所有株数) | (株主優待内容) | 100株以上 | 1,000円相当 | 300株以上 | 2,000円相当 | 500株以上 | 3,000円相当 | 1,000株以上 | 4,000円相当 |
| (所有株数) | (株主優待内容) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株以上 | 1,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 300株以上 | 3,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 500株以上 | 5,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 7,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (所有株数) | (株主優待内容) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株以上 | 1,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 300株以上 | 2,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 500株以上 | 3,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 4,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月5日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年10月1日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年5月11日 至 平成23年5月31日)平成23年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アグレックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アグレックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アグレックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アグレックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 口 | 潤 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 山 | 修 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 唐 | 澤 | 正 幸 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 口 | 潤 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 山 | 修 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 唐 | 澤 | 正 幸 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。